

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	3節	生涯にわたる学びの推進
施策	2項	生涯スポーツの推進

関連 部課名	生涯学習部：生涯スポーツ課 政策経営部：総合政策課
-----------	------------------------------

用語説明入り

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
生涯にわたってスポーツに親しむには、市民一人ひとりのライフステージに応じたスポーツ活動の充実を図る必要があります。 このことから、スポーツを通じた健康増進の観点からも、子どもから高齢者まで、また、障がいの有無にかかわらず、誰もが継続してスポーツに親しむことができる環境を整えることで、「する」スポーツを推進します。 また、トップチームやアスリート等の活躍は、市民に夢や希望を与え、生活を豊かにするとともに、スポーツへの興味や親しむきっかけになることが期待できることから、トップチームの大会開催や、アスリート等との交流の機会を創出し、「みる」スポーツの充実を図ります。 そして、スポーツの指導者や審判員の他に、大会や団体の運営、サポートといったスポーツボランティアの育成や支援を図ることで、「支える」スポーツを推進します。	スポーツを通じて、子どもから高齢者まで、また障がいの有無にかかわらず、市民一人ひとりが、生涯にわたり親しむ豊かなスポーツライフを実現し、明るく健康で心豊かなくらしが育まれている。

後期基本計画に記載されている内容を転記します。

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)	
週1回以上、スポーツや運動を実践する市民の割合	%	51.9%(H30年度)		60.0%	
担当部	生涯学習部				
令和3年度の取組と課題		実績値			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		達成状況	達成状況	達成状況	
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		達成状況	達成状況	達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)	
スポーツ教室の参加人数	人	3,028人 (H26~H30の平均)		3,330人	
担当部	生涯学習部				
令和3年度の取組と課題		実績値			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		達成状況	達成状況	達成状況	
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		達成状況	達成状況	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、×：実績値が基準値未満、一：実績値なし

- 各施策の達成状況を測るための指標を掲載します。
- 指標毎に「現状の取組と課題」「次年度に向けた課題と取組方針」を担当において記載します。
- 実績値を積み上げることで、計画期間の進捗状況を把握しやすくします。
- 達成状況について、施策に取り組んだにも関わらず、予期せぬ外的要因等により、基準値を下回った際は、「◇」を選択し、取組と課題の欄に概要を記載します。

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
例 1 総合政策課事務費 (オリンピック・パラリンピック 関連事業費) (総合政策課)	A	決算額	1,455	0	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	5,589	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,589	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	5,589	0	0				
市民1人あたりのコスト	32円	0円	0円						
2 スポーツ活動奨励金交付事 業 (生涯スポーツ課)	A	決算額	742	0	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	7,642	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	7,642	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	0	0	0				
市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円						
3 学校体育施設開放事業 (生涯スポーツ課)	A	決算額	660	0	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	970	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	970	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	970	0	0				
市民1人あたりのコスト	6円	0円	0円						
4 スポーツ活動奨励金交付事 業 (生涯スポーツ課)	A	決算額	162,410	0	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	227,362	0	0				
		経常収益(b)	3,755	0	0				
		行政コスト(a-b)	223,607	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	223,607	0	0				
市民1人あたりのコスト	1285円	0円	0円						
5 体育施設管理運営費 (生涯スポーツ課)	A	決算額	46,022	0	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	5,833	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,833	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	5,833	0	0				
市民1人あたりのコスト	34円	0円	0円						
6 体育施設整備事業 (秋津野球場、秋津サッカー 場の再生を除く) (生涯スポーツ課)	A	決算額	660	0	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	970	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	970	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	970	0	0				
市民1人あたりのコスト	6円	0円	0円						
7 体育施設整備事業 (秋津野球場、秋津サッカー 場の再生を除く) (生涯スポーツ課)	A	決算額	162,410	0	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	227,362	0	0				
		経常収益(b)	3,755	0	0				
		行政コスト(a-b)	223,607	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	223,607	0	0				
市民1人あたりのコスト	1285円	0円	0円						

参考数値

妥当性・有効性は、右下枠の観点を踏まえ、下記選択肢から選択します。

(例) 法令上の規定はないが、市が実施すべき内容であるため、問題ない。(A)
(例) 事業の実施が施策の目標達成に寄与する内容であるため、問題ない。(A)

効率性は、評価年度とその前年度のコスト情報を比較した上で、右下枠の観点を踏まえ、下記選択肢から選択します。

(例) 前年度と同じコストで、同じ内容のサービスを提供できたことから、問題ない。(A)

成果の方向性は、妥当性・有効性・効率性を勘案し、次年度にの事務量等を踏まえ、下記選択肢から選択します。

(例) 令和3年度に実施すべき業務量が増加する見込みであるため、予算・人員配分を拡大する。

決算額は、現行の官庁会計ベースの現金支出額です。決算書の事項別明細書の事業費の金額と一致します。(職員給与費は含まれていません)

行政は利潤を追求することを目的としないことから、事業執行には、コストが発生します。このコストは、国県等補助金と税金等で賄うことになります。

市民1人あたりのコストは、行政コストを当該年度住民基本台帳人口で除した数値です。(令和3年度当初:175,301人)

<次年度への対応>

【妥当性】法令上の位置付け(法令上の定めはあるか)、公共関与の必要性(市が関与すべき事業か)、目的の妥当性(事業の目的に問題はないか)、基本計画との整合性(施策目標を達成するために必要な事業か)等の観点から事業の必要性を評価します。

【有効性】成果の生産性(目標とする成果が得られているか)、事業内容の適正性(事業の目的と成果が一致しているか)、基本計画推進への貢献度(施策目標の達成に寄与しているか)等の観点から事業の内容を評価します。

【効率性】手段の最適性(事業の実施手段は最適か)、財源確保の適正性(補助金等の活用や受益者負担の導入が図られているか)、コスト縮減余地の有無(更なる事業の効率化は可能か)等の観点から事業の実施方法を評価する。

<コスト情報>

実施計画に掲載している事業のコスト情報は公会計情報を活用しています。公会計情報では、従前のコスト情報では捉えていなかった、退職手当引当金繰入額等を含む人件費や保有資産(施設等)の減価償却費等の費用、使用料・手数料等の収益を含んでいます。

「経常費用」から「経常収益」を差し引くことで、純経常行政コストが算出されます。この行政コストは、経常事業分にかかる「国県補助金」と「税金等」で賄われています。

【経常費用】

人件費(職員給与費・退職手当引当金繰入額など)、物件費(職員旅費・委託料・消耗品・減価償却費など)、補助金等

【経常収益】

使用料及び手数料(使用料・手数料の形態で徴収する金銭)等

【国県等補助金】

国・県等からの補助金

【税金等】

市税(一般財源)、分担金及び負担金、寄附金等

※決算額と経常費用の差異

現行の官庁会計は、単式簿記による現金主義会計で、現金の収支を記録しています。

一方、複式簿記による発生主義会計を導入した公会計情報は、ストック情報(資産・負債・純資産)とフロー情報(費用・収益)を記録しています。

現金支出を伴わない退職手当引当金繰入額や減価償却費は、経常費用には含まれますが、決算額には含まれません。また、資産形成のため現金支出した金額は、決算額には含まれますが、経常費用には含まれません。

目標	1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	1項 健康づくりの充実

関連 部課名	健康福祉部：健康支援課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>市民が健全な生活を送るためには、健康を気遣える環境の整備が重要となります。市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、健康的な生活を自ら選択・実践し、主体的に楽しく健康づくりができるよう環境の整備に取り組みます。</p> <p>また、市民自らが健康の維持増進に取り組むための環境整備を、市民・事業者と協働して進めていきます。</p> <p>「健康づくりの推進」は、「習志野市からだ・心・歯の健康づくりを推進し、地域社会全体で個人の健康を支えるための社会環境の整備に取り組むまちづくり条例」(平成24(2012)年度制定 通称：習志野市健康なまちづくり条例)に基づき、行政のあらゆる分野において推進します。</p>	<p>市、市民、市民活動団体、事業者、健康づくり関係者がそれぞれの責務を踏まえ、健康なまちづくりの推進に努めるとともに、相互に連携および協働し、すべての市民が生産にわたっていきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちとなっている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)	
健康寿命(平均自覚期間)	年	男(65歳):18.88年 女(65歳):22.09年 (H30年度)		H30年度末より延伸	
担当部	健康福祉部				
令和3年度の取組と課題			実績値		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域自殺対策強化事業については、児童生徒・教職員・保護者を対象とした「いのちとこころの講演会」を、新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、希望校市内小学校5校、中学校1校(Zoom)で実施した。 ・歯の喪失は、オーラルフレイルや認知症にもつながるため、高齢者にも歯周疾患健診を含んだ歯科健診の実施に向けて事業変更に取り組んだ。 ・母子保健事業については、新型コロナウイルス感染症により事業の中止、縮小もあったが、可能な限り感染症対策を講じた上で健康相談・健康診査・個別面接等を実施し、オンライン相談やオンラインミーティングを事業の中に取り入れ、切れ目ない母子保健支援(習志野版ネウボラ)に努めた。 ・健康寿命延伸の妨げとなる生活習慣病を予防するため、健康診査やがん検診の受診勧奨および感染対策を講じて健康診査・がん検診の体制を確保したが、昨年度に引き続きコロナ禍の影響を受け、受診率が低い状況である。 一方、新型コロナウイルス感染症の流行状況と比例して発熱などの症状がある人または不安がある人からの相談が増加し、発熱外来の紹介や予防に関する相談などを行った。 			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			男(65歳):18.81年 女(65歳):22.95年	男(65歳):19.01年 女(65歳):21.98年	
達成状況	○	達成状況	○	達成状況	
令和5年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度
<ul style="list-style-type: none"> ・若者、女性の自殺者が国全体として増加傾向にあることから、小学校、中学校、高等学校の児童生徒への講演会等を継続し、引き続き、啓発に努め、不安や悩みを抱えた方々を孤立させないよう支援していく。 ・令和4年度から、歯周疾患健診も含んだ歯科健診を高齢者にも実施し、オーラルフレイル予防を通じて健康寿命の延伸につなげる。 ・コロナ禍による生活習慣の変化、身体活動の低下、受診控え等による健康課題に対応する。 ・引き続き母子保健事業において母子の健康状態を確認し、必要な支援を行い、健康の保持増進を図る。 ・母子保健事業全般について感染症等の状況に応じた体制を再構築し、より効率的で効果的な切れ目ない地域保健体制を整備していく必要がある。 ・3歳児健康診査において、視力検査に屈折検査の機器を導入する方向で検討する。 ・健康寿命延伸に向けて、引き続き、感染対策を講じた健康診査・がん検診の体制の確保および健康診査やがん検診の受診率の向上の取り組みが必要である。あわせて、生活習慣病についての正しい情報提供に努める。 					
			達成状況	達成状況	達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未達(外的要因)、×:基準値未達(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
1 健康なまちづくり推進事業 【健康支援課】	B	決算額	6	2	0	B	B	B	拡大
		経常費用(a)	12,912	12,582	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	12,912	12,582	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	12,912	12,582	0				
市民1人あたりのコスト	74円	72円	0円						
2 受動喫煙対策事業 【健康支援課】	A	決算額	590	133	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	9,586	12,328	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	9,586	12,328	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	9,586	12,328	0				
市民1人あたりのコスト	55円	70円	0円						
3 地域自殺対策強化事業 【健康支援課】	A	決算額	391	466	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	10,618	10,427	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	10,618	10,427	0				
		国県等補助金	260	310	0				
		税金等	10,358	10,117	0				
市民1人あたりのコスト	61円	59円	0円						
4 歯科保健事業 【健康支援課】	A	決算額	7,265	7,771	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	21,907	22,414	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	21,907	22,414	0				
		国県等補助金	3,489	2,288	0				
		税金等	18,418	20,126	0				
市民1人あたりのコスト	126円	128円	0円						

5	成人保健活動事業 【健康支援課】	A	決算額	321	360	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,713	24,189	0				
			経常収益(b)	0	3	0				
			行政コスト(a-b)	11,713	24,186	0				
			国県等補助金	278	227	0				
			税金等	11,435	23,959	0				
市民1人あたりのコスト	67円	138円	0円							
6	がん検診等事業 【健康支援課】	B	決算額	132,335	159,806	0	A	B	A	拡大
			経常費用(a)	167,494	195,983	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	167,494	195,983	0				
			国県等補助金	16,211	19,729	0				
			税金等	151,283	176,254	0				
市民1人あたりのコスト	962円	1,118円	0円							
7	特定健康診査事業 【健康支援課】	B	決算額	69,425	70,498	0	A	B	A	拡大
			経常費用(a)	78,557	81,877	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	78,557	81,877	0				
			国県等補助金	27,607	27,272	0				
			税金等	50,950	54,605	0				
市民1人あたりのコスト	451円	467円	0円							
8	特定保健指導事業 【健康支援課】	A	決算額	3,879	4,486	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,749	10,197	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,749	10,197	0				
			国県等補助金	716	878	0				
			税金等	9,033	9,319	0				
市民1人あたりのコスト	56円	58円	0円							
9	母子保健活動事業(利用者支 援事業母子保健型・乳児家庭 全戸訪問事業) 【健康支援課】	B	決算額	5,954	4,965	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	71,650	74,762	0				
			経常収益(b)	134	331	0				
			行政コスト(a-b)	71,516	74,431	0				
			国県等補助金	5,908	3,499	0				
			税金等	65,608	70,932	0				
市民1人あたりのコスト	411円	425円	0円							
10	母子健康診査事業 【健康支援課】	B	決算額	146,994	149,190	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	217,395	223,672	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	217,395	223,672	0				
			国県等補助金	0	25	0				
			税金等	217,395	223,647	0				
市民1人あたりのコスト	1,249円	1,276円	0円							
11	個別健康相談事業 【健康支援課】	A	決算額	2,993	2,732	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	16,214	14,560	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	16,214	14,560	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	16,214	14,560	0				
市民1人あたりのコスト	93円	83円	0円							
12	予防接種事業 【健康支援課】	A	決算額	509,278	456,043	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	528,695	475,542	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	528,695	475,542	0				
			国県等補助金	12,323	5,515	0				
			税金等	516,372	470,027	0				
市民1人あたりのコスト	3,038円	2,713円	0円							
13	休日急病歯科診療所管理運 営費 【健康支援課】	B	決算額	2,643	2,426	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,917	5,816	0				
			経常収益(b)	548	632	0				
			行政コスト(a-b)	5,369	5,185	0				
			国県等補助金	1,000	330	0				
			税金等	4,369	4,855	0				
市民1人あたりのコスト	31円	30円	0円							
14	救急医療対策事業費 【健康支援課】	B	決算額	110,816	110,109	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	124,439	122,525	0				
			経常収益(b)	5,035	5,826	0				
			行政コスト(a-b)	119,404	116,699	0				
			国県等補助金	3,159	1,244	0				
			税金等	116,245	115,455	0				
市民1人あたりのコスト	686円	666円	0円							
15	災害医療事業費 【健康支援課】	B	決算額	570	769	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	990	1,177	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	990	1,177	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	990	1,177	0				
市民1人あたりのコスト	6円	7円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

[Redacted area for business issues]

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

[Redacted area for future business strategy]

目標	1章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	2項	地域福祉の推進

関連 部課名	健康福祉部：社会福祉課・健康福祉政策課
-----------	---------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
地域福祉を推進するためには、それぞれの地域において人々が安心して暮らせるよう、地域住民や社会福祉関係者が、お互いに協力して、地域社会の福祉課題の解決に取り組むことが必要です。 市民、社会福祉団体、事業者、市などが連携し、安心して自立した生活ができる取り組みを進めていきます。	市民、社会福祉団体、事業者、市などの連携のもと、誰もが安心して自立した生活を送ることにつながるよう、地域ごとに置かれた交流の場が活発に利用され、住民相互の間に気軽に相談し合える「顔が見える」関係性が生まれている。

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
「ふれあいいきいきサロン」および「地域サロン」の設置数	カ所	44カ所 (H30年12月1日現在)	74カ所
担当部	健康福祉部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
開催できるサロンから実施し、また、事前申し込みにこだわらず、検温、手指の消毒、換気などの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図りながら、参加者の受け入れを行った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大対策を図りながらの活動が困難となった団体が解散したため、実績値が前年度と比較し、△1となった。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	49カ所	48カ所	
達成状況	○	達成状況	○
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
換気などの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を継続して行い、特に飲食を伴うものについては、黙食の実施と可能な限りパーティションの設置を依頼していく。また、責任者の輪番制や副責任者の配置などの提案をすることで、継続的な活動につなげていく。		達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
ボランティア登録者数	名	1,696名 (H30年4月1日現在)	2,296名
担当部	健康福祉部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティアの受け入れ先の減少、各種ボランティア講座やイベントの中止が続いている状況を踏まえ、自宅でもできるボランティア活動や少人数で集まり、実施するボランティアを行った。また、市認定ヘルパー養成講座や市民カレッジ等で、ボランティアについての講義を行い、受講生のボランティア登録につなげた。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	1,874名	1,842名	
達成状況	○	達成状況	○
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
個人(自宅)、または、少人数で集まり、実施するボランティアの企画・実施する。ボランティア活動先が、コロナ禍においてどのようなボランティアを求めているかを研究し、感染予防対策を講じてできるボランティア活動の企画・実施を検討する。また、コロナ禍におけるボランティア団体の活動について状況を確認するとともに、ボランティア団体の活動の継続支援について研究、支援していく。		達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
「相談や助けを必要とする近所、地域の人に、あなたができる支援はありますか」の問いに「ない」と答えた人の割合	%	26.1% (H30市民意識調査)	13.0%
担当部	健康福祉部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
平成30年度の数値より9.1%減少した要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、様々な行事やイベントが中止となり、また、先行きが不透明の状況の中で、回答肢の一つである「地域の祭りや町会活動への参加」が8.4ポイント減少したことが大きいと思われる。新たなコミュニケーションツールであるZoomを学ぶ講座や自宅でできるボランティア活動のほか、少人数で集まり、実施するボランティアを実施した。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	26.1% (H30市民意識調査)	35.2% (R3市民意識調査)	
達成状況	○	達成状況	◇
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
「ウイズコロナ」を意識した、自宅でできるボランティアや少人数で集まり、実施するボランティアの企画し、周知を図る。また、ボランティア活動先が、コロナ禍においてどのようなボランティアを求めているかを研究し、感染予防対策を講じてできるボランティア活動の企画・実施を検討する。		達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
16 社会福祉協議会補助事業(ふれあいいきいきサロン事業、地域サロン事業、ボランティア活動推進事業) 【社会福祉課】	A	決算額	77,070	81,555	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	78,076	82,779	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	78,076	82,779	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	78,076	82,779	0				
市民1人あたりのコスト	449円	473円	0円						
17 海浜公園運営費(管理棟大規模改修工事) 【社会福祉課】	A	決算額	73,700	0	0	-	-	-	-
		経常費用(a)	56,218	0	0				
		経常収益(b)	13,014	0	0				
		行政コスト(a-b)	43,205	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	43,205	0	0				
市民1人あたりのコスト	248円	0円	0円						

18	包括的相談支援事業 【健康福祉政策課】	C	決算額	0	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	0	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	0	0	0				
市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.18.包括的相談支援事業:家庭環境や社会状況の変化など、様々な相談者内容がある中で、現在は各課でそれぞれの担当職員が対応しているが、包括的な支援を行うとなると、それ相応の知識が必要となり、実施できる職員の育成に時間を要すること、また、本事業を委託するにしても委託料がかかること等があげられる。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.18.包括的相談支援事業:ワーキンググループを実施後に行った各課からのアンケート結果や意見を取りまとめ、事業の方向性を決定する。

目標	1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	3項 高齢者支援の推進

関連部課名	健康福祉部：高齢者支援課・健康支援課・介護保険課
-------	--------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>介護が必要な状態となっても住み慣れた場所で生活ができるよう、地域包括ケアシステム（「医療・介護・住まい・予防・生活支援」を一体的に提供するシステム）の実現に向けて、専門職の連携や、地域住民を含む幅広い担い手の協力などによって、「高齢者支援」を推進します。</p> <p>高齢者の社会参画促進と生きがいの充実を図るために、老人クラブの活性化や地域の方々との交流の場づくり、働く意欲のある高齢者に対し、就業促進に努めます。</p> <p>また、要介護状態にならないよう、知識や生活習慣づくりの方法について、地域活動の中で呼びかけを行い、健やかな高齢期を送るための生活習慣づくりを支援していきます。</p> <p>こうした取り組みを通して、市民同士が支え合う地域活動を展開する仕組みを作り、高齢者の健康維持や生きがいづくりの推進を継続していきます。</p>	<p>地域で声を掛け合い、必要な支援を協力して提供するとともに介護予防に取り組み、地域を支える一員として参加することのできる高齢者が増加している。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
第1号被保険者に対する要介護認定の割合	%	15.5% (H30年度)	21.4%以下
担当部	健康福祉部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、高齢者が地域で集まる機会を縮小せざるを得ない状況であったことから、積極的な活動の拡大は困難であった。高齢者支援課、高齢者相談センターでは、高齢者の地域活動に対する支援、特に、活動再開に向けた相談に対する対応を行った。また、高齢者支援課では、転倒予防体操推進団体、地域テラスに対する補助金交付による支援も行った。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	17.7%	18.2%	
達成状況	◎	達成状況	◎
令和5年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高齢者の地域活動が感染予防対策を講じながら、安心して再開、継続できるよう支援をしていく必要がある。また、様々な地域活動が再開されることによって、高齢者の身体機能の維持や、孤独感、意欲低下の防止となるよう、地域での交流の機会や健康維持、介護予防活動の支援を行っていく必要がある。	達成状況	達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
介護予防に資する住民運営の通いの場の数	力所	80力所 (H30年度)	100力所
担当部	健康福祉部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
地域支援事業(介護予防)としては、「てんとうむし体操」が、62か所、「地域テラス」が14カ所、高齢者相談センターによる「高齢者のつどい」が7カ所で行われ、計83カ所での活動が実施された。その他の高齢者の通いの場として、あじさいクラブ(老人クラブ)が47団体、さくらの家サークル29団体、美容園サークル48団体 計207団体が活動している。(令和3年度からの高齢者保健福祉 計画・第8期介護保険事業計画の中で高齢者の通いの場として記載している)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	80力所	83力所(新基準207カ所)	
達成状況	○	達成状況	○
令和5年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
感染予防対策を講じながら、介護予防に資する通いの場の活動が継続されるよう、転倒予防体操推進員に対する支援や介護予防・日常生活支援総合事業の補助金の交付による、各活動場所の支援を行っていく必要がある。	達成状況	達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗状況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位：千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
19 シルバー人材センター補助事業 【高齢者支援課】	A	決算額	15,419	15,419	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	16,339	16,643	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	16,339	16,643	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	16,339	16,643	0				
市民1人あたりのコスト	94円	95円	0円						
20 あじさいクラブ活動事業 【高齢者支援課】	A	決算額	2,759	2,905	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	6,908	5,847	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	6,908	5,847	0				
		国県等補助金	1,184	1,582	0				
		税金等	5,724	4,265	0				
市民1人あたりのコスト	40円	33円	0円						
21 高齢者ふれあい元気事業 【高齢者支援課】	A	決算額	19	5,076	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	1,511	6,579	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	1,511	6,579	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	1,511	6,579	0				
市民1人あたりのコスト	9円	38円	0円						
22 介護予防普及啓発事業(健康教育・健康相談、歯科医師による健康講座、通所型介護予防教室、シニアの食場) 【健康支援課】	A	決算額	5,513	6,813	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	17,492	15,537	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	17,492	15,537	0				
		国県等補助金	1,956	2,672	0				
		税金等	15,537	12,865	0				
市民1人あたりのコスト	101円	89円	0円						

23	地域リハビリテーション活動支援事業 【高齢者支援課】	A	決算額	85	107	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,349	1,910	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,349	1,910	0				
			国県等補助金	36	39	0				
			税収等	4,313	1,871	0				
市民1人あたりのコスト	25円	11円	0円							
24	地域介護予防活動支援事業 (活動団体に対する補助金等) 【高齢者支援課】	A	決算額	4,446	3,125	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,284	6,795	0				
			経常収益(b)	11	6	0				
			行政コスト(a-b)	5,274	6,789	0				
			国県等補助金	1,527	1,271	0				
			税収等	3,747	5,518	0				
市民1人あたりのコスト	30円	39円	0円							
25	市民後見推進事業(成年後見センター運営等) 【高齢者支援課】	A	決算額	11,385	11,385	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,804	12,201	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,804	12,201	0				
			国県等補助金	150	150	0				
			税収等	11,654	12,051	0				
市民1人あたりのコスト	68円	70円	0円							
26	地域包括支援センター運営事業 【高齢者支援課】	A	決算額	135,589	144,097	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	142,666	151,749	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	142,666	151,749	0				
			国県等補助金	78,360	83,435	0				
			税収等	64,306	68,314	0				
市民1人あたりのコスト	820円	866円	0円							
27	認知症支援推進事業 【高齢者支援課】	A	決算額	15,920	33,721	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	19,522	39,379	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	19,522	39,379	0				
			国県等補助金	10,513	29,520	0				
			税収等	9,009	9,859	0				
市民1人あたりのコスト	112円	225円	0円							
28	認知症サポーター養成事業 【高齢者支援課】	A	決算額	74	286	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,606	4,396	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,606	4,396	0				
			国県等補助金	235	187	0				
			税収等	2,371	4,209	0				
市民1人あたりのコスト	15円	25円	0円							
29	生活支援体制整備事業(生活支援コーディネーター配置等) 【高齢者支援課】	A	決算額	21,244	33,326	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	23,760	34,958	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	23,760	34,958	0				
			国県等補助金	12,264	26,918	0				
			税収等	11,496	8,040	0				
市民1人あたりのコスト	137円	199円	0円							
30	介護予防・生活支援サービス事業費負担事業 【高齢者支援課】	A	決算額	242,081	243,165	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	247,521	248,511	0				
			経常収益(b)	52	0	0				
			行政コスト(a-b)	247,469	248,511	0				
			国県等補助金	135,898	116,622	0				
			税収等	111,571	131,889	0				
市民1人あたりのコスト	1,422円	1,418円	0円							
31	通所型短期集中予防サービス事業 【高齢者支援課】	A	決算額	1,815	3,167	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,724	6,129	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,724	6,129	0				
			国県等補助金	814	1,279	0				
			税収等	1,910	4,851	0				
市民1人あたりのコスト	16円	35円	0円							
32	介護予防・生活支援サービス事業費補助事業 【高齢者支援課】	B	決算額	0	0	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	909	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	909	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	909	0	0				
市民1人あたりのコスト	5円	0円	0円							
33	介護予防ケアマネジメント事業 【高齢者支援課】	A	決算額	31,189	30,824	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	35,045	33,679	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	35,045	33,679	0				
			国県等補助金	11,422	11,763	0				
			税収等	23,622	21,916	0				
市民1人あたりのコスト	201円	192円	0円							
34	在宅医療・介護連携事業 【高齢者支援課】	A	決算額	530	97	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,045	4,176	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,045	4,176	0				
			国県等補助金	363	95	0				
			税収等	2,683	4,081	0				
市民1人あたりのコスト	17円	24円	0円							

35	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業【高齢者支援課】	E	決算額	3,542	0	0	令和3年度は予定事業なし			
			経常費用(a)	13,605	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,605	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	78円	0円	0円				
36	特別養護老人ホーム整備事業【高齢者支援課】	B	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
37	介護施設等整備事業【高齢者支援課】	A	決算額	3,213	20,000	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,502	26,526	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,502	26,526	0				
			国県等補助金	3,213	19,940	0				
			市民1人あたりのコスト	55円	151円	0円				
38	介護施設等整備事業(サービス付き高齢者向け住宅についての情報発信)【高齢者支援課】	A	決算額	3,213	20,000	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,632	20,408	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,632	20,408	0				
			国県等補助金	3,213	19,940	0				
			市民1人あたりのコスト	21円	116円	0円				
39	地域包括支援センター運営事業【再掲No.26】【高齢者支援課】	A	決算額	13,589	144,097	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	142,666	151,749	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	142,666	151,749	0				
			国県等補助金	78,360	83,435	0				
			市民1人あたりのコスト	820円	866円	0円				
40	地域密着型介護サービス給付費【介護保険課】	B	決算額	1,505,693	1,538,401	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,521,626	1,538,556	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,521,626	1,538,556	0				
			国県等補助金	606,626	557,794	0				
			市民1人あたりのコスト	8,743円	8,777円	0円				
41	地域密着型介護予防サービス給付費【介護保険課】	B	決算額	3,912	1,588	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	19,845	1,743	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	19,845	1,743	0				
			国県等補助金	4,628	1,268	0				
			市民1人あたりのコスト	114円	10円	0円				
42	介護給付費等費用適正化事業【介護保険課】	B	決算額	1,558	1,615	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,459	1,770	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	12,459	1,770	0				
			国県等補助金	1,022	1,090	0				
			市民1人あたりのコスト	72円	10円	0円				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.35.高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業については、令和3年度に実施していないため空欄。(当該計画は3年に1度の頻度で策定するもの)

--

目標	1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	4項 障がい者(児)支援の推進

関連 部課名	健康福祉部：障がい福祉課
-----------	--------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
障がいのある人が、地域で安心感と自己肯定感を持って自分らしく暮らしていくために、必要な施策をさまざまな視点から推進していきます。 障がいのある人の生活を直接支援する重要なサービスとなる「障害福祉サービス」については、障がいのある人のニーズに応えるため、既存の制度に捉われないこと、地域の特性に応じたサービスを検討し、提供できる体制を整えていきます。 また、市民の「障がい」や「障がいのある人」に対する理解を深めるとともに、差別の解消など、障がいのある人の権利擁護を推進していきます。	障がいのある人への就労支援や相談支援体制の整備といった自立に向けた支援の充実、市民の「障がい」に対する正しい理解と障がいのある人への差別解消などの権利擁護の推進、そして、障がいのある人が、生涯を通して適切な支援を得るための障害福祉サービスの提供体制や社会資源の充実を図ることにより、障がいのある人もない人も、すべての市民が、互いに人格と個性を尊重し合い、支え合いながら生きる共生社会の実現が図られている。

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
障害者差別解消法の認知率	%	34.6%(H30年度)	50%
担当部	健康福祉部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
障害者差別の啓発や、障害者差別解消法の周知のため、パンフレット「みんなで取り組む障害者差別解消法」を作成し、商工会議所及び商店会連合会に各事業所への配布を依頼した。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	34.6%	34.6%(H30年度)	
	達成状況 ○	達成状況 ○	達成状況
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度 令和7年度
本市独自の取り組みや、差別解消支援協議会での活動を通して、障害者差別解消法の認知率を高め、差別の解消を推進していく。		達成状況	達成状況 達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
コミュニケーションツール設置店舗数(ステッカー貼付店舗)	店舗	25店舗(H30年度)	50店舗
担当部	健康福祉部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
広報習志野の令和3年10月15日号及び12月1日号にて、コミュニケーションボードについて掲載し周知を行った。また、設置店舗の申込書について様式を変更し、ホームページへ掲載した。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	30店舗	30店舗	
	達成状況 ○	達成状況 ○	達成状況
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度 令和7年度
実施継続し、設置店舗を増やす取り組みの検討を行っていく。		達成状況	達成状況 達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位：千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
43 手話及び情報・コミュニケーション推進事業(「心が通うまちづくり条例」の啓発イベント)【障がい福祉課】	B	決算額	145	239	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	8,531	7,173	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	8,531	7,173	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	8,531	7,173	0				
		市民1人あたりのコスト	49円	41円	0円				
44 地域生活支援事業(障がい者啓発イベント、手話奉仕員養成講座)【障がい福祉課】	B	決算額	242,588	273,354	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	252,144	282,673	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	252,144	282,673	0				
		国県等補助金	86,639	85,509	0				
		税収等	165,505	197,164	0				
		市民1人あたりのコスト	1,449円	1,613円	0円				
45 地域生活支援事業(相談支援)【障がい福祉課】	B	決算額	242,588	273,354	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	251,812	282,327	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	251,812	282,327	0				
		国県等補助金	86,639	85,509	0				
		税収等	165,173	196,818	0				
		市民1人あたりのコスト	1,447円	1,611円	0円				
46 地域生活支援事業(就労支援、障がい者スポーツ大会)【障がい福祉課】	B	決算額	242,588	273,354	0	A	B	B	現状維持
		経常費用(a)	250,554	279,880	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	250,554	279,880	0				
		国県等補助金	86,639	85,509	0				
		税収等	163,915	194,371	0				
		市民1人あたりのコスト	1,440円	1,597円	0円				

47	障がい福祉課事務費(障害者就労施設等からの調達推進) 【障がい福祉課】	B	決算額	20,005	14,369	0	A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	22,520	16,816	0				
			経常収益(b)	32	49	0				
			行政コスト(a-b)	22,488	16,767	0				
			国県等補助金	1,665	0	0				
			税収等	20,823	16,767	0				
市民1人あたりのコスト	129円	96円	0円							
48	地域生活支援事業(社会資源の充実) 【障がい福祉課】	B	決算額	242,588	273,354	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	249,065	279,064	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	249,065	279,064	0				
			国県等補助金	86,639	85,509	0				
			税収等	162,426	193,555	0				
市民1人あたりのコスト	1,431円	1,592円	0円							
49	障がい者自立生活支援事業(身体障がい者相談員、知的障がい者相談員) 【障がい福祉課】	B	決算額	255,700	254,027	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	257,796	255,847	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	257,796	255,847	0				
			国県等補助金	102,579	108,436	0				
			税収等	155,218	147,412	0				
市民1人あたりのコスト	1,481円	1,459円	0円							
50	バリアフリー対策事業 【街路整備課】	B	決算額	6,342	2,904	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	26,266	29,264	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	26,266	29,264	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	26,266	29,264	0				
市民1人あたりのコスト	151円	167円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	1章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	5項	社会保障の充実

関連 部課名	健康福祉部:生活相談課 協働経済部:国保年金課
-----------	----------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>市民一人ひとりが日本国憲法に定められている健康で文化的な生活を送るためには、社会保障制度の充実が重要です。生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援制度の活用を図り、生活保護に至る前の段階で、自立相談支援事業を中心にさまざまな支援を行うことにより、自立の促進を図るとともに、事業の拡大も視野に入れた研究を進めます。</p> <p>また、生活保護を受けなくては生活ができない場合、生活保護法に基づき、速やかな保護の決定に努めます。</p> <p>国民健康保険については、平成30(2018)年3月に策定した「国民健康保険データヘルス計画」に基づき、増大する保険給付費の抑制に努めるとともに、国の制度改正などに基づき、適切な運営を図ります。</p>	<p>市民一人ひとりが、それぞれの状況の中で自立した生活を送り、自己実現を目指すための支援体制が整っている。</p> <p>被保険者の主体的な健康づくりを支え守る社会環境を実現し、被保険者個人のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)が確保されている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
生活困窮者自立支援事業にて、就労開始した者	%	52.38% (H30年度)	57.1%
担当部	健康福祉部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
令和2年度に引き続き令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響で、住居確保給付金や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等の給付金を受給する相談者が多くいたが、希望する就職先が見つからない相談者が多くいたため、基準値と比べ実績値は下回っている。また、就労の経験がない方等、すぐに就労することが難しい方を対象とした就労準備支援事業では、令和2年度と比較し令和3年度は利用者が増加し、利用開始から1年以上を経過する方の中には就労を開始する方もいるが、就労を継続できるよう長期的な支援が必要となる。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	25.00%	48.00%	
達成状況	◇	達成状況	◇
令和4年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
貸付や給付金を利用したが、就職先が見つからない方の中には生活保護の申請をせざるを得ない方が出てきている。今後は、そうした状況に陥る前に、相談者への就労支援を積極的に行っていく。また、就労準備支援事業を利用していた方が就職後に支援が必要となった際に相談しやすい居場所づくりについても研究していく。		達成状況	達成状況
達成状況		達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
国保収支比率	%	101.13% (平成30年度決算)	100%
担当部	協働経済部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、慢性腎不全予防健康相談事業において自宅から利用可能なオンライン面談を実施する等、感染対策を踏まえた保健事業を実施した。特定健康診査の未受診者対策においては、医療機関の業務がひっ迫するなか、前年度に引き続き勧奨通知の対象者を前年度国保加入者に絞って実施した。また、国民健康保険制度の周知においては、引き続き国民健康保険の手引きを作成し、当初納入通知書への同封等により配布した。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	100.89%	100.39%	
達成状況	◎	達成状況	◎
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健康診査・特定保健指導の受診率・実施率が減少傾向にある。令和4年度から、医療機関で受診しているが健診未受診の人に対して医療機関から受診勧奨リーフレットを配布する他、特定保健指導においてオンライン面談を導入することで、受診率・実施率の向上を図る。		達成状況	達成状況
達成状況		達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
就労による生活保護廃止件数	件	17件(H30年度)	19件
担当部	健康福祉部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
就労による生活保護廃止件数が昨年度より3件、増加した。コロナの感染者増加率も低減し、経済活動が活性化した影響も大きいと思われる。令和3年度も前年度と同様、コロナ等により就職状況が左右される状況にあったが、ハローワークとも連携し、対象者の状況に応じた就労支援を実施して来た。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	8件	11件	
達成状況	◇	達成状況	◇
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
コロナの感染状況やウクライナでの戦争等が景気や雇用情勢に影響を与えて行く事は今後も継続して行くと思われる。景気等の影響で生活保護を受けざるを得なくなった対象者は比較的、就労意欲も高い傾向にあるため、ハローワークとの自立促進事業などを活用して更なる強力な就労支援を実施して行く。		達成状況	達成状況
達成状況		達成状況	達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和3年度				令和5年度への対応			
		コスト情報(単位:千円)				妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
51 生活保護支援対策事業 【生活相談課】	B	決算額	3,227	1,613	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	4,861	3,332	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	4,861	3,332	0				
		国県等補助金	3,227	2,419	0				
		税収等	1,633	913	0				
		市民1人あたりのコスト	28円	19円	0円				
52 生活困窮者自立支援事業 【生活相談課】	B	決算額	84,344	78,630	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	92,730	103,102	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	92,730	103,102	0				
		国県等補助金	84,344	49,692	0				
		税収等	8,386	53,410	0				
		市民1人あたりのコスト	533円	589円	0円				

53	国民健康保険趣旨普及事業 【国保年金課】	A	決算額	6,463	6,458	0	A	B	A	拡大
			経常費用(a)	12,403	11,954	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	12,403	11,954	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	12,403	11,954	0				
市民1人あたりのコスト	71円	68円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.53.国民健康保険趣旨普及事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健康診査・特定保健指導の受診率・実施率は伸び悩んでいる。
高齢化や医療の高度化に伴い、被保険者1人あたりの保険給付費等は増加傾向にあり、国保の安定的な運営に向けて財源確保が必要である。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.53.国民健康保険趣旨普及事業

特定健康診査・特定保健指導については、これまでの取り組みは継続するとともに、より効果的なアプローチを検討する。
保険給付費等の増加に対しては、保健事業等により抑制に努めるとともに、財源確保のため保険料率の改定について検討する。

目標	1章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	1項	産業の振興

関連 部課名	協働経済部・産業振興課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>急激に変化する社会環境の中、市内事業者が将来にわたって事業を継続できるよう、経営基盤の強化や経営革新、資金繰りの円滑化などにより、経営の安定化を支援します。</p> <p>商業に関しては、ICTの進歩やキャッシュレス決済など、時代の変化や多様化する消費者ニーズに対応できるよう支援するとともに、個店や商店街、大型店だけでなく、大学や地域住民、市民活動団体などが連携し、地域一体となって、新たな魅力や活力を創出する取り組みを推進します。</p> <p>農業に関しては、効率的かつ持続性のある農業経営の確立を推進し、身近な消費者である地域住民との協働により、幅広く都市農業を推進します。</p> <p>また、魅力的なまちづくりを進めることで、「住んでよし」から「訪れてよし」のまちづくりを目指すとともに、友好都市や近隣都市との交流を継続して推進します。</p>	<p>多くの人々にとって働き、暮らしたいと思える環境の構築を進める中、人出不足や事業承継など、時代によって変化する経営課題の解決に向けた支援体制が整備されている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	
市内事業所数	事業所	4,270事業所 (H26経済センサス)	4,270事業所	
担当部	協働経済部			
令和3年度の取組と課題		実績値		
<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化と産業の振興を図るため、習志野商工会議所等の関係機関・団体と連携し、商・工業活性化事業や中小企業振興事業等を実施した。 キャッシュレスキャンペーンにより、コロナ禍によって停滞した地域経済の再生と活性化、さらには安全・安心な生活環境の構築を図った。 習志野市産業振興計画(令和2年度～7年度)に基づき、各種事業を実施した。 農業の振興を図るため、JA千葉みらいが実施する土壌改良、野菜指定産地振興対策、ちばのオリジナルブランド産地づくり支援、軟弱野菜等試験展示園等各事業について、都市農業支援事業補助金を交付した。 	令和2年度 4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)	令和3年度 4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)	令和4年度	
	達成状況	×	達成状況	×
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度
<p>成果指標のため直接的なコントロールはできないうえ、コロナ禍により厳しい経済状況が続いているが、事業者支援や地域活性化施策などを通じて、これまでと同等以上の操業環境の確保、あるいは創業者支援により、市内事業所数の維持・増加を図っていく。</p>		達成状況	達成状況	達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
54 中小企業振興事業 【産業振興課】	A	決算額	672,288	653,270	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	70,088	52,388	0				
		経常収益(b)	31	18	0				
		行政コスト(a-b)	70,057	52,370	0				
		国県等補助金	22,787	0	0				
		税金等	47,271	52,370	0				
市民1人あたりのコスト	403円	299円	0円						
55 商業活性化事業 【産業振興課】	A	決算額	2,500	2,500	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,854	7,394	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,854	7,394	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	5,854	7,394	0				
市民1人あたりのコスト	34円	42円	0円						
56 商店街共同施設管理事業 【産業振興課】	A	決算額	4,201	2,123	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,878	3,754	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,878	3,754	0				
		国県等補助金	2,098	0	0				
		税金等	3,780	3,754	0				
市民1人あたりのコスト	34円	21円	0円						
57 商工会議所補助事業 【産業振興課】	A	決算額	21,000	21,000	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	22,677	23,039	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	22,677	23,039	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	22,677	23,039	0				
市民1人あたりのコスト	130円	131円	0円						
58 産学官連携事業 【産業振興課】	A	決算額	3,240	3,240	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,756	5,279	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,756	5,279	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	5,756	5,279	0				
市民1人あたりのコスト	33円	30円	0円						
59 工業活性化事業 【産業振興課】	A	決算額	210	145	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	2,306	2,184	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	2,306	2,184	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	2,306	2,184	0				
市民1人あたりのコスト	13円	12円	0円						

60	商工会議所補助事業【再掲No.57】 【産業振興課】	A	決算額	21,000	21,000	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	22,677	23,039	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	22,677	23,039	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	22,677	23,039	0				
市民1人あたりのコスト	130円	131円	0円							
61	農業振興地域整備計画改定事業 【産業振興課】	A	決算額	7,183	6,851	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,279	8,890	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,279	8,890	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	9,279	8,890	0				
市民1人あたりのコスト	53円	51円	0円							
62	都市農業支援事業 【産業振興課】	A	決算額	9,588	8,925	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,426	9,740	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,426	9,740	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	10,426	9,740	0				
市民1人あたりのコスト	60円	56円	0円							
63	観光振興事業(都市間交流) 【産業振興課】	A	決算額	920	1,646	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,759	2,462	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,759	2,462	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	1,759	2,462	0				
市民1人あたりのコスト	10円	14円	0円							
64	観光振興事業 【産業振興課】	A	決算額	920	1,646	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,145	3,278	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,145	3,278	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	10,145	3,278	0				
市民1人あたりのコスト	58円	19円	0円							
65	イメージキャラクターPR・活用事業 【産業振興課】	A	決算額	342	71	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,277	1,702	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,277	1,702	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	3,277	1,702	0				
市民1人あたりのコスト	19円	10円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業

*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	2項 新しい産業の創造

関連 部課名	協働経済部：産業振興課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>市内における創業を促進するため、習志野商工会議所などと連携し、創業に関する相談業務やセミナーの開催などに取り組むほか、制度融資などによる資金面での支援により、創業希望者を多角的にサポートします。</p> <p>また、長期的な視点から、創業に関心な層や若年層に対するアプローチを進め、創業機運の醸成を図ります。</p> <p>さらに、産学民官連携事業の拡充・強化を図り、新技術や新製品の開発、新たな事業分野への取り組みを支援します。そのほか、市内企業の優れた技術や製品の情報発信、マッチングによる新たな市場や取引関係創出の支援に取り組めます。</p> <p>併せて、商業・工業・農業などの地域産業支援の連携を促進し、相乗効果による新たな製品や商品、サービス等の創出に取り組み、「新しい産業の創造」を推進します。</p>	<p>経済団体や金融機関、学校など、さまざまな関係者との連携により、創業支援、創出支援などを行い、地域活性化を推進するための体制構築が行われている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)	
市内設立法人数 (3か年平均)	件	239件 (H28～H30年度平均)		299件 (R5～R7年度平均)	
担当部	協働経済部		実績値		
令和3年度の取組と課題			令和2年度	令和3年度	令和4年度
<p>・習志野市創業支援事業計画に基づき、習志野商工会議所等の関係機関と連携し、創業塾の開催、創業全般に関する相談業務等を行い、創業塾受講生への創業を支援することができた。</p> <p>また、千葉県信用保証協会の創業スクールを共催し、創業しやすい環境づくりと支援を図った。</p> <p>・産学官プラットフォーム事業にて、産学技術定例会や技術相談、講演会・講習会等を実施した。また、「習志野グローバルものづくりガイド」(インターネットサイト)による市内企業の情報発信、専門家(中小企業診断士等)による市内企業の巡回訪問を実施し、企業ニーズの把握や掘り起こしと専門機関等へのマッチングを行い、一定の成果を挙げている。引き続き、産学官プラットフォーム事業を実施し、市内企業の新技術や新製品の開発等の支援を行っていく。</p>			245件	194件	
令和5年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度
<p>・習志野市産業振興計画(令和2年度～令和7年度)に基づき、各種事業を実施し、更なる、本市地域経済の活性化と産業の振興を推進していく。</p> <p>・事業の推進を図るため、市内3大学との連携の強化が重要と考える。</p>			達成状況	達成状況	達成状況

【達成状況】◎: 目標値を達成、○: 目標未達成であるが進捗、◇: 基準値未満(外的要因)、×: 基準値未満(未着手等)、-: 実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
66 創業支援事業 【産業振興課】	A	決算額	1,558	1,558	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,331	5,228	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,331	5,228	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	5,331	5,228	0				
市民1人あたりのコスト	31円	30円	0円						
67 商工会議所補助事業【再掲No.57】 【産業振興課】	A	決算額	21,000	21,000	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	22,677	23,039	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	22,677	23,039	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	22,677	23,039	0				
市民1人あたりのコスト	130円	132円	0円						
68 産学官連携事業【再掲No.58】 【産業振興課】	A	決算額	3,240	3,240	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,756	5,279	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,756	5,279	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	5,756	5,279	0				
市民1人あたりのコスト	33円	30円	0円						

【進捗状況】A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手(変化発生)段階、D: 実施予定事項が検討段階、E: 未着手または廃止事業

*: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A: 現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B: 現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C: 現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

目標	1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	3項 働きやすい環境づくり

関連 部課名	協働経済部：産業振興課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>人々が生活をする上で、仕事は大きなウェイトを占めます。地域の活性化にあたっては、働きたい人が仕事に就ける環境はもちろん、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図ることが不可欠です。</p> <p>また、人々が経済的に自立し、性や年齢などに関わらず、誰もが意欲と能力を発揮し活躍することは、持続可能な社会の実現に向け、従来の日本的な働き方の見直しが社会的潮流となる中で、官民一体となった取り組みが求められています。</p> <p>本市では、官民や事業者、それぞれが理解を深め、一人ひとりが自らのライフステージやライフスタイルに合った働き方ができるよう、国や県、習志野商工会議所などの関係機関と連携しながら、取り組みを推進します。</p>	<p>働きたい人は働くことができ、それぞれのライフステージやライフスタイルに応じた多様な働き方が受け入れられる社会環境が整備されている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	
完全失業者数に対する「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数の割合	%	11.9% (H27年国勢調査ベース)	14.5% (R2年国勢調査ベース)	
担当部	協働経済部			
令和3年度の取組と課題		実績値		
<p>・就労支援を市内で受けられるよう、国と共同で開設し、運営している、「ふるさとハローワークならしの」において、求人情報の提供や就労相談を行うとともに、厚生労働省と船橋市の委託事業である「ふなばし地域若者サポートステーション」において、働くことに踏み出せなかったり、悩みをかかえたりしている若者とじっくりと向き合い、就職から職場に定着するまでを全面的にバックアップしている事業へ、市として参画し事業展開を図った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を見ながら、就労支援を目的とした共催による企業説明会等により、就職を希望する市民に対する情報提供と就労支援を行った。</p> <p>・「ふるさとハローワークならしの」を活用した就職者も少しずつ増えてきており、事業としての成果は出ている。</p>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	6.8%	9.1%		
	達成状況 ◇	達成状況 ◇	達成状況	
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度
<p>・就労環境の充実を計るため指標として「ふるさとハローワークならしの」利用者就職率を掲げ、事務事業が直接的に反映できる目標値を達成すべく取り組んでいる。引き続き、国や県、近隣市と連携し、就職に関する情報提供や就労支援事業に取り組んでいく。</p>				
	達成状況	達成状況	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
69 雇用環境整備事業 【産業振興課】	A	決算額	8,048	8,356	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	12,240	13,080	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	12,240	13,080	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	12,240	13,080	0				
市民1人あたりのコスト	70円	75円	0円						
70 雇用環境整備事業【再掲No.69】 【産業振興課】	A	決算額	8,048	8,356	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	12,240	13,080	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	12,240	13,080	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	12,240	13,080	0				
市民1人あたりのコスト	70円	75円	0円						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

目標	1章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	4項	まちの魅力の創出

関連 部課名	政策経営部：広報課
-----------	-----------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>現在、本市の人口は増加していますが、令和7(2025)年をピークに減少に転じると予測されています。今後、人口減少と少子高齢化が進行する中で、本市が持続的に発展していくためには、これまで取り組んできたまちづくりのさらなる向上による定住促進だけでなく、さらに一歩進んで、これまで築かれてきた「まちの魅力」を検証し、あるいは新たな魅力を創出し、効果的に発信することによって、都市としてのブランド化＝「習志野ブランド」の確立を図る必要があります。</p> <p>そのために重要となるのが、情報発信力の強化です。情報化が進展する社会において、あふれる情報の中に埋没しない、確かな発信力が必要です。</p> <p>将来都市像「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」を目指し、住みたい、住み続けたいまちとして、習志野に愛着を持つ人、次代を担う人をさらに呼び込み、育むための取り組みを進めていきます。</p>	<p>本市の魅力を外内に向け、戦略的かつ効果的に情報発信を行うことで、市のイメージアップと本市への愛着醸成、定住促進が図られている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)		
市ホームページアクセス数 (トップページ)	件	714,360件 (H30年度)	820,575件		
担当部	政策経営部				
令和3年度の取組と課題		実績値			
<p>【取組】令和2年度に引き続き、令和4年度のホームページリニューアルに向けて、より見やすく使いやすいサイトになるよう仕様書を精査し、CMSのプロポーザルを実施した。</p> <p>【課題】スマートフォンからの閲覧が増加していることから、スマートフォンファーストを意識し、必要な情報を効率的に探し出せる検索性に優れたサイトを構築する。</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		2,343,320件	1,911,888件		
達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
ホームページリニューアル後は、見易さを重視した上で、安定性のある情報発信を行えるよう新しいCMSの操作方法の習熟に努める。		達成状況	達成状況	達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)		
市ホームページアクセス数 (全ページ)	件	7,492,745件 (H30年度)	10,899,540件		
担当部	政策経営部				
令和3年度の取組と課題		実績値			
同上		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		12,936,155件	13,157,819件		
達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
同上		達成状況	達成状況	達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)		
定住意向 (『住み続けたい』と思う人の割合)	%	62.6% (H30市民意識調査)	65.4%		
担当部	政策経営部				
令和3年度の取組と課題		実績値			
<p>【取組】習志野ブランドのPR、さらには愛着醸成と定住促進を図るため、本市の将来都市像「未来のために～みんながやさしさでつながるまち 習志野～」とブランドメッセージ「あしたのハーモニーが響くまち 習志野市」の魅力を引き出す新たなシティセールス動画を制作した。</p> <p>【課題】制作した動画の効果的な放映が必要であり、令和4年度は総武線沿線の駅にてデジタルサイネージによる放映を行う予定である。</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		62.6%	65.4%		
達成状況	○	達成状況	◎	達成状況	
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
令和3年度に制作したシティセールス動画の効果的な利用の他、他市のシティプロモーションの実施状況を調査・研究し、本市の魅力を発信する。		達成状況	達成状況	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位：千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
71 広報習志野発行事業 【広報課】	A	決算額	42,022	38,912	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	54,742	53,467	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	54,742	53,467	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	54,742	53,467	0				
市民1人あたりのコスト	315円	305円	0円						
72 ホームページ運営・管理事業 【広報課】	B	決算額	7,470	6,049	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	11,407	13,068	0				
		経常収益(b)	1,514	1,852	0				
		行政コスト(a-b)	9,893	11,216	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	9,893	11,216	0				
市民1人あたりのコスト	57円	64円	0円						

73	広報課事務費(広報まちかど特派員制度) 【広報課】	A	決算額	1,462	1,497	0	A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	3,298	4,275	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,298	4,275	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	3,298	4,275	0				
市民1人あたりのコスト	19円	24円	0円							
74	市内案内冊子発行事業 【広報課】	A	決算額	660	246	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,096	654	0				
			経常収益(b)	23	20	0				
			行政コスト(a-b)	1,073	634	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	1,073	634	0				
市民1人あたりのコスト	6円	4円	0円							
75	映像等制作事業 【広報課】	A	決算額	7,164	7,164	0	A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	10,099	12,466	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,099	12,466	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	10,099	12,466	0				
市民1人あたりのコスト	58円	71円	0円							
76	まちの魅力発信事業 【広報課】	B	決算額	531	5,344	0	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	8,514	14,725	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,514	14,725	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税收等	8,514	14,725	0				
市民1人あたりのコスト	49円	84円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	1節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	1項	防災・危機管理の推進

関連 部課名	総務部:危機管理課 健康福祉部:健康支援課
-----------	--------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>本市は、「災害」「武力攻撃事態等および緊急対処事態」「新型インフルエンザ等の感染症」「事件等の緊急事態」の4種類の危機から市民の生命・身体及び財産の安全を確保するとともに、行政運営への支障を最小限に抑制することを目的に、発生を未然に防止するとともに、発生に備えることとしています。</p> <p>危機の発生後は、被害などの軽減を図り、危機を収拾し、市民生活を平常に回復させるために市の有するすべての機能を十分に発揮し、国、県、他自治体や関係機関と相互に連携・協力し、危機に関わる対策を総合的に推進する必要があります。</p> <p>なお、ここでいう危機とは、「災害」「武力攻撃事態等および緊急対処事態」「新型インフルエンザ等の感染症」「事件等の緊急事態」の4種類としています。</p>	<p>危機の発生時の対応に努めており、万が一の緊急事態が生じて、市民の生命・身体および財産の安全が確保され、行政運営への支障を最小限にとどめることができる状態になっている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
自主防災組織の組織率	%	61.0%(H30年度)	65.0%
担当部	総務部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
地域防災力向上を図るため、新規に結成した自主防災組織に対しては防災資機材を交付し、既存の自主防災組織に対しては活動における助成金を交付した。併せて、新たな自主防災組織の結成を目的とし、出前講座等により周知・啓発を実施した。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	61.3%	60.7%	
	達成状況 ○	達成状況 ×	達成状況
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度 令和7年度
町会・自治会を対象とした出前講座等、様々な機会を活用し、地域防災力向上の重要性や自主防災組織の有効性を説明し、自主防災組織の新規結成の呼びかけを行っていく。		達成状況	達成状況 達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数	局	25局(H30年度)	49局
担当部	総務部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
令和2年度に目標値を達成したため特になし。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	49局	49局	
	達成状況 ◎	達成状況 ◎	達成状況
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度 令和7年度
令和2年度に目標値を達成したため特になし。		達成状況	達成状況 達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
77 危機管理推進事業 【危機管理課】	B	決算額	29	16	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	2,430	3,667	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	2,430	3,667	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	2,430	3,667	0				
市民1人あたりのコスト	14円	21円	0円						
78 防災行政無線事業 【危機管理課】	A	決算額	103,486	143,244	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	75,718	23,492	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	75,718	23,492	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	75,718	23,492	0				
市民1人あたりのコスト	435円	134円	0円						
79 自主防災組織事業 【危機管理課】	B	決算額	9,713	7,343	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	13,557	11,122	0				
		経常収益(b)	1,600	0	0				
		行政コスト(a-b)	11,957	11,122	0				
		国県等補助金	298	0	0				
		税金等	11,659	11,122	0				
市民1人あたりのコスト	69円	63円	0円						
80 総合防災訓練事業 【危機管理課】	B	決算額	0	19	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	839	835	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	839	835	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	839	835	0				
市民1人あたりのコスト	5円	5円	0円						

81	災害対策事業 【危機管理課】	A	決算額	3,810	1,522	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,873	8,047	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,873	8,047	0				
			国県等補助金	935	0	0				
			税金等	12,938	8,047	0				
市民1人あたりのコスト	80円	46円	0円							
82	危機管理推進事業(国土強 化地域計画策定) 【危機管理課】	A	決算額	3	0	0	A	A	A	縮小
			経常費用(a)	5,061	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,061	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	5,061	0	0				
市民1人あたりのコスト	29円	0円	0円							
83	国民保護計画推進事業 【危機管理課】	A	決算額	21	25	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,279	2,472	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,279	2,472	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	1,279	2,472	0				
市民1人あたりのコスト	7円	14円	0円							
84	新型インフルエンザ等感染症 対策事業 【危機管理課・健康支援課】	A	決算額	372	337	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,130	8,494	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,130	8,494	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	9,130	8,494	0				
市民1人あたりのコスト	52円	48円	0円							
85	危機管理推進事業【再掲No. 77】 【危機管理課】	B	決算額	29	16	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,287	2,464	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,287	2,464	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	1,287	2,464	0				
市民1人あたりのコスト	7円	14円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.77.85.危機管理推進事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため危機管理講演会を実施せず。そのため、令和3年度は進捗なし。住民及び企業の危機管理意識の低下を防ぐための対策を講じる必要がある。

No.79.自主防災組織事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自主防災組織リーダー研修会を動画配信(YouTubeへ録画配信)により実施。動画配信は、研修会に参加できない住民も視聴可能なため、今後は研修会の実施方法について検討が必要。

No.80.総合防災訓練事業については、ワクチン接種事業を優先するため、総合防災訓練を実施せず。そのため、令和3年度は進捗なし。住民の防災力低下、地域のつながりの希薄化を防ぐための対策を講じる必要がある。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.77.85.危機管理推進事業については、危機管理講演会を実施し、住民及び企業の危機管理意識の向上を図る。

No.79.自主防災組織事業については、自助・共助の強化のため、自主防災組織の新規結成ならびに加入世帯の増加を促し、住民の防災力向上を図る。

No.80.総合防災訓練事業については、総合防災訓練を実施し、関係機関との連携強化、住民の防災力向上を図る。

目標	2章 安全・安心「快適なまち」
政策	1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	2項 消防・救急体制の向上

関連 部課名	消防本部：消防総務課・警防課・予防課 政策経営部：資産管理課
-----------	-----------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>市民の生命財産を守るため消防・救急体制の向上が求められます。</p> <p>消防施設の整備方針に基づく消防庁舎の建て替えおよび消防車両の更新などを計画どおり推進するとともに、令和2(2020)年度から開始される消防指令センターの共同化に対応した消防体制の構築を図ります。</p> <p>救急体制の充実においては、隊員の知識技術向上のため、継続的な研修を実施するほか、多くの救える命を救うためには、市民による応急措置が不可欠なことから、幅広く市民が救命講習を受講できるように工夫を図ります。</p> <p>火災予防の推進については、重大な消防法令違反のある建物を公表する制度を整え、市民を火災から守るとともに、住宅火災による死傷者を減らすため、住宅用火災警報器の設置率向上および火災予防広報活動をより一層推進します。</p>	<p>消防庁舎の建て替えおよび消防車両の計画的な更新により、消防力が向上している。併せて、市民主導型救命講習が定着し、市民の救命に対する意識が高まるほか、火災予防施策により、市民の防火意識が向上し、火災による被害が軽減されている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
市民主導型救命講習指導率	%	40%(H30年度)	70%以上
担当部	消防本部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として各種救命講習及びイベントを中止とした。長期間にわたり講習等が行うことができず、応急手当普及員の指導力低下が懸念される。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	0%	0%	
	達成状況	達成状況	達成状況
	◇	◇	
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
新しい生活様式等を踏まえた救命講習会開催に向け、応急手当普及員の再教育を実施し新型コロナウイルス感染症発生前の事業規模を目指す。			
	達成状況	達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
住宅用火災警報器設置率	%	85%(H30年度)	90%以上
担当部	消防本部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
各種イベントでのアンケート調査に加え、消防職員による訪問調査の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、対面する接触の制限やイベントの中止により、設置状況の調査が実施できなかった。設置から10年以上経過している住宅用火災警報器の増加により、点検や交換が適切に実施され正常に作動するのかが懸念されるため、感染防止対策を強化するなどして早急に実態調査を進める必要がある。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	0%	0%	
	達成状況	達成状況	達成状況
	◇	◇	
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
住宅用火災警報器等の設置が義務されてから10年以上が経過しているため、住宅用火災警報器の新規設置を促す普及啓発活動はもちろん、定期的な点検・交換がされているか実態を調査する必要がある。これまでは、各種イベント開催時に広報やアンケートを実施していたが、中止になってしまう場合も考慮し、社会情勢に適応した調査方法を提案・実施していく。			
	達成状況	達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
86 新消防庁舎建設工事費・新消防庁舎建設関連事業費(新消防庁舎建設事業) 【消防総務課・資産管理課】	A	決算額	1,616,421	689,039	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	41,539	340,640	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	41,539	340,640	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	41,539	340,640	0				
市民1人あたりのコスト	239円	1,943円	0円						
87 秋津出張所整備事業 【消防総務課】	D	決算額	0	0	0	C	C	C	拡大
		経常費用(a)	0	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	0	0	0				
市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円						
88 消防車両等整備事業 【警防課】	A	決算額	75,341	2,537	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	40,756	50,824	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	40,756	50,824	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	40,756	50,824	0				
市民1人あたりのコスト	234円	290円	0円						
89 消防水利整備事業 【警防課】	A	決算額	12,443	12,773	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	22,506	23,536	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	22,506	23,536	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	22,506	23,536	0				
市民1人あたりのコスト	129円	134円	0円						

90	救急隊員研修事業 【警防課】	B	決算額	3,469	4,748	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	17,017	17,959	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	17,017	17,959	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	17,017	17,959	0				
市民1人あたりのコスト	98円	102円	0円							
91	応急手当普及啓発活動推進 事業 【警防課】	B	決算額	5,967	5,716	0	B	B	B	拡大
			経常費用(a)	23,072	22,500	0				
			経常収益(b)	0	25	0				
			行政コスト(a-b)	23,072	22,475	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	23,072	22,475	0				
市民1人あたりのコスト	133円	128円	0円							
92	救急活動事業 【警防課】	A	決算額	34,475	24,215	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	39,735	34,288	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	39,735	34,288	0				
			国県等補助金	19,402	13,371	0				
			税金等	20,333	20,917	0				
市民1人あたりのコスト	228円	196円	0円							
93	火災予防推進事業 【予防課】	B	決算額	470	590	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	11,372	11,195	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,372	11,195	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	11,372	11,195	0				
市民1人あたりのコスト	65円	64円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.87秋津出張所整備事業

耐震基準を満たさず、施設設備等は老朽化しているため、庁舎の建て替えに向けて早期の対応が必要である。

No.93火災予防推進事業

一部イベントの開催によりアンケート調査は実施している状況である。今後も社会情勢を考慮しつつも感染症対策を強化することで各種イベントについては開催予定であり、町会と協力した訪問調査も実施予定である。住宅用火災警報器の設置率の調査だけでなく、設置率を向上させるための取り組みについて有効性が見込めるものを検討していかなければならない。また、住宅用火災警報器の設置が義務化されてから10年以上が経過することなどから、適切な維持管理に重点を置いた調査や広報活動へシフトしていくことが必要である。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.87秋津出張所整備事業

できる限り早期に建替えが実現されるよう協議調整していく。また、仮設庁舎の検討も行う。

No.93火災予防推進事業

町会との協力事項について、設置率の調査に留まらず、地域を限定し「(仮称)火災予防特別地域」等を設定するなどし、住宅用火災警報器の設置率向上に向けた取り組みを協力して実施していく。また、設置率に加え点検・交換の必要性についての調査が重要となることから、これまでの広報内容やアンケート用紙の一部を変更し維持管理に関する広報を推進する。

目標	2章 安全・安心「快適なまち」
政策	1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	3項 防犯・交通安全の推進

関連 部課名	協働経済部：防犯安全課 都市環境部：街路整備課
-----------	----------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>防犯施策の推進については、平成27(2015)年度に策定した「安全で安心なまちづくり基本計画」に基づき、市、市民、事業者などで連携強化を図り、地域ぐるみの防犯体制を充実させるとともに、市民一人ひとりの防犯意識の向上に取り組みます。</p> <p>交通安全の推進については、習志野警察署、習志野交通安全協会と連携し、市内小・中学校、幼稚園、保育所などで交通安全教室を引き続き実施するとともに、スクエア・ストリート自転車交通安全教育を中学校在学中の3年間に一度は体験できるよう実施することとしています。子どもを対象とした交通安全教室の実施を維持しつつ、高齢者向けの交通安全教室の実施回数を増やすことで、交通安全に対する意識を高め、交通事故防止に努めます。</p> <p>交通安全対策については、安全で快適な自転車通行環境の創出を図るため、自転車通行帯など自転車通行空間の整備を進め、自転車通行ネットワークの形成を図ります。</p> <p>また、道路照明灯については、環境面に配慮し、引き続き、市内の道路や駅前広場などの照明機器のLED化を進めます。</p>	<p>地域ぐるみの防犯体制が充実し、市民一人ひとりの防犯意識も向上して、安全・安心なまちになっている。</p> <p>自転車通行空間の整備や生活道路における交通安全対策により、安全・安心な道路環境が形成されている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)	
人口1万人当たり 市内刑法犯認知総件数	件	86.6件 (H30年)		80.9件以下	
担当部	協働経済部				
令和3年度の取組と課題			実績値		
<p>・「キラット・ジュニア防犯隊」の活動や、各種防犯研修会は新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年に引き続き中止となった。</p> <p>・職員による防犯パトロールの実施、メールやSNSを活用した犯罪発生状況の通知、警察と連携した防災行政無線を活用した犯罪抑止の啓発を実施。</p> <p>・給付金や還付金を騙る特殊詐欺が多発していることから、今後もSNSやメール、ホームページを活用した啓発を継続していく。</p>			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			59.2件	55.2件	
達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	
令和5年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度
<p>・昨年度中止となった防犯研修会の実施やキラット・ジュニア防犯隊の活動再開により、市民全世代の防犯意識の向上に寄与する。</p> <p>・多様化する犯罪への対策として密な情報発信、関係機関との連携を意識し、防犯体制及び防犯意識の強化を図る。</p> <p>・SNSや防災無線等を用いて周知することで、情報共有に努める。</p>					
			達成状況		達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)	
交通安全教室の実施回数	回	56回 (H30年度)		56回 (現状値以上とする)	
担当部	協働経済部				
令和3年度の取組と課題			実績値		
<p>・習志野警察署、習志野交通安全協会、市防犯安全課、各施設の職員で連携しながら、施設側の要望に応じた交通安全教室及び市内中学校を対象としたスクエア・ストリート自転車交通安全教育を実施した。</p> <p>・今後もより効果的な啓発活動が行えるよう検証を行い、交通安全啓発の向上を図る。</p>			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			0回	49回	
達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	
令和5年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度
<p>・習志野警察署、習志野交通安全協会、各施設等と連携して交通安全教室の実施を継続する。</p> <p>・市内中学校を対象としたスクエア・ストリート自転車交通安全教育を継続して実施する。</p> <p>・高齢者の交通事故の割合が多いことから、高齢者に対する交通安全教室等の啓発活動の充実を図る。</p> <p>・交通安全教室の実施が難しい大学生や社会人、外国人に対する啓発活動の充実を図る。</p>					
			達成状況		達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)	
自転車通行区間の整備延長	km	0km (H30年度)		15km	
担当部	都市環境部				
令和3年度の取組と課題			実績値		
<p>自転車交通環境整備計画で設定した短期整備路線である市道00-009号線の整備形態について検討したところ、ハミングロード内の自転車走行との整合を図る必要性が生じた。</p> <p>また、JR津田沼駅南口駅前広場内ロータリーにおいて、警察との協議の結果、あえて整備する必要性がなくなったことから、状況に即した整備路線の見直しやコスト縮減など整備計画の見直しが必要となった。</p>			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			0km	0km	
達成状況	×	達成状況	×	達成状況	
令和5年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度
<p>整備計画の見直しを実施し、事業化に向け取組む。</p>					
			達成状況		達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位：千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
94 犯罪のない安全で安心なまち づくり事業 【防犯安全課】	B	令和2年度	令和3年度	令和4年度	A	B	A	現状維持	
		決算額	848	3,599					0
		経常費用(a)	3,777	9,268					0
		経常収益(b)	0	0					0
		行政コスト(a-b)	3,777	9,268					0
		国県等補助金	0	0					0
		税収等	3,777	9,268					0
市民1人あたりのコスト	22円	53円	0円						

95	空家等対策事業 【防犯安全課】	B	決算額	468	5,002	0	A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	11,021	12,688	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,021	12,688	0				
			国県等補助金	0	3,382	0				
			税金等	11,021	9,306	0				
市民1人あたりのコスト	63円	72円	0円							
96	防犯灯事業 【防犯安全課】	B	決算額	42,018	43,442	0	A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	50,120	49,715	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	50,120	49,715	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	50,120	49,715	0				
市民1人あたりのコスト	288円	284円	0円							
97	交通安全推進事業 【防犯安全課】	B	決算額	33	1,559	0	A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	2,293	4,994	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,293	4,994	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	2,293	4,994	0				
市民1人あたりのコスト	13円	28円	0円							
98	JR津田沼駅南口第二自転車 等駐車場取得事業 【防犯安全課】	A	決算額	643,115	0	0			令和2年度 完結事業	
			経常費用(a)	11,700	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,700	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	11,700	0	0				
市民1人あたりのコスト	67円	0円	0円							
99	交通安全施設整備事業 【街路整備課】	B	決算額	56,304	19,684	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	32,825	35,991	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	32,825	35,991	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	32,825	35,991	0				
市民1人あたりのコスト	189円	205円	0円							
100	交通安全施設維持管理事業 【街路整備課】	B	決算額	37,241	53,325	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	49,729	68,709	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	49,729	68,709	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	49,729	68,709	0				
市民1人あたりのコスト	286円	392円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業

*: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	1節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	4項	消費生活の向上

関連 部課名	協働経済部:消費生活センター
-----------	----------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>消費者が安全で安心な消費者生活を送るためには、消費者被害の未然防止、商品や役務に関する正確な情報の提供、消費者の自立支援としての消費者教育、迅速な被害の救済などが重要です。近年、消費者問題が多発し、また深刻化していることから、消費者が安心して相談でき、消費者教育や情報発信の拠点として、消費生活センター機能の充実と強化を図ります。</p> <p>また、悪質業者による不当な取引などを県や警察などに被害情報の提供を行い、被害拡大を防ぐほか、多重債務問題については、弁護士など専門機関につなげ、早期の解決を支援します。</p> <p>民法改正に伴い、成年年齢の引き下げによる消費者問題の低年齢化も考慮し、自立した消費者を育成するため、すべての年齢層を対象に情報提供を行い、生涯通じてさまざまな場で消費者教育を受ける機会を提供します。</p>	<p>市民が自ら考え、自ら行動する自立した消費者が増え、市民生活が安全で豊かになり、消費者被害が減少している。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
消費生活相談あっせん解決割合	%	87.8%(H30年度)	95%以上
担当部	協働経済部		
令和3年度の取組と課題			
消費生活相談件数 令和2年度1,143件(うち来所120件) 令和3年度1,009件(うち来所153件) 令和2年度においては緊急事態宣言発令により来所相談の受付を休止し、電話のみの対応とする期間があったが、令和3年度においては通常どおりの対応を行うことにより来所相談の割合が増え、あっせん解決を行う上で直接、相談者と円滑に交渉行うことができ、引き続き、令和元年度の基準値87.8%を上回ることはできた。	令和2年度		令和3年度
	90.6%		89.2%
	達成状況	○	達成状況 ○
令和5年度に向けた課題と取組方針			
令和4年4月より成年年齢が引き下げられたことにより、今後、若年層が契約に関するトラブルに遭う割合が多くなるものと見込まれることから、情報共有及び外部研修の受講を行うことでより良い対応を行うこととしたい。	令和5年度		令和6年度
	達成状況		達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
まちづくり出前講座実施件数	件	7件(H30年度)	16件以上
担当部	協働経済部		
令和3年度の取組と課題			
令和3年度についても新型コロナウイルス感染拡大防止により、2件実施、1件中止となった。実施2件のうち1件は日大生産工学部による学生向けのガイダンスであるが、講義を事前に収録し、配信することで感染拡大防止に配慮した。	令和2年度		令和3年度
	2件		2件
	達成状況	◇	達成状況 ◇
令和5年度に向けた課題と取組方針			
出前講座は少しずつ増加する傾向にあると思われることから、現状の良くある相談内容を把握し、対応策を的確に伝えられるように取り組みたい。	令和5年度		令和6年度
	達成状況		達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
101 消費生活相談事業 【消費生活センター】	A	決算額	533	740	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	8,523	10,653	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	8,523	10,653	0				
		国県等補助金	298	5,032	0				
		税金等	8,225	5,621	0				
市民1人あたりのコスト	49円	61円	0円						
102 消費生活相談事業【再掲No.101】 【消費生活センター】	A	決算額	533	740	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	8,523	10,653	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	8,523	10,653	0				
		国県等補助金	0	5,032	0				
		税金等	8,523	5,621	0				
市民1人あたりのコスト	49円	61円	0円						
103 消費生活展開催事業 【消費生活センター】	E	決算額	0	0	0	A	A	A	休廃止
		経常費用(a)	3,624	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	3,624	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	3,624	0	0				
市民1人あたりのコスト	21円	0円	0円						
104 消費生活展開催事業【再掲No.103】 【消費生活センター】	E	決算額	0	0	0	A	A	A	休廃止
		経常費用(a)	3,624	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	3,624	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	3,624	0	0				
市民1人あたりのコスト	21円	0円	0円						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.103.104.消費生活展開催事業

令和元年度(令和2年2月15～16日)に第52回習志野市みんなの消費生活展を開催したが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止により中止となった。2年度は習志野市みんなの消費生活展に代わる事業として、市庁舎にて「消費生活パネル展」を開催した。令和3年度については、新型コロナウイルスに伴う民間企業の収益源に伴い無料で施設を借用しての消費生活展を開催することは困難と推察することから消費生活展開催事業は廃止とした。令和3年度についても新型コロナウイルスの感染拡大防止により、2年度と同様に消費生活パネル展を開催となった。消費生活パネル展を開催することにより、市民に対して周知啓発することはできたが、開催日はすべて平日のため、幅広い年齢層に対しての周知啓発という点では欠けている。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.103.104.消費生活展開催事業

市主催の大規模な事業に消費生活のコーナーを設けるほか、市ホームページなど「いつでもどこでも」見られる媒体を活用して周知啓発を行う。

目標	2章 安全・安心「快適なまち」
政策	2節 暮らしを支える都市基盤の整備
施策	1項 市街地整備の推進

関連部課名	都市環境部:都市計画課・街路整備課・区画整理課・都市再生課
-------	-------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>人口減少社会にも対応した持続可能なまちの形成を目指し、都市マスタープラン等の上位計画に基づき、生活サービス機能や居住が集積する拠点の強化と、拠点間を結ぶネットワークの構築による市街地整備を推進します。</p> <p>既存市街地においては、生活道路や公園などを適切に管理することにより、防災性の高い快適で良好な住環境の維持・向上を図ります。また、地区ごとの特徴ある街並みや環境をきめ細かく保全するため、地区計画制度などの活用を促進します。</p> <p>景観については、本市の景観特性を改めて把握するとともに、潤いのある豊かな生活環境の保全・創出を図るため、景観計画の策定を検討する等、次世代に誇れる景観形成に向けた取り組みを進めます。</p> <p>市街地調整区域については、まちづくりにおける役割や機能を整理し、地域の特性にふさわしい良好な環境の整備・保全を図れるよう、地権者と共に、一体的・総合的な都市基盤整備に向けた取り組みを進めます。</p> <p>JR津田沼駅周辺地域については、広域拠点として、利便性の高い商業・業務・サービス・文化及び居住などを備えた、魅力ある中心市街地の形成を図ります。</p>	<p>人口減少社会に対応した拠点とネットワークの形成に関する計画が策定され、その実現に向けた市街地の再開発および新市街地の整備などの事業が進められている。</p> <p>都市的土地利用転換の機運の高い鷺沼地区の市街地調整区域は、地権者の意向を踏まえ、土地区画整理事業などにより、計画的かつ秩序ある土地利用が進められている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)		
JR津田沼駅周辺地域の人口密度	(人/km ²)	16,300(人/km ²) (R1年度)	17,900(人/km ²)		
担当部	都市環境部				
令和3年度の取組と課題		実績値			
<p>(都市計画課)</p> <p>人口減少社会に対応した、持続可能なまちづくりを進めていくため、拠点とネットワークの形成に関する計画である立地適正化計画策定に向け、庁内検討を実施し、計画素案を作成した。</p> <p>(区画整理課)</p> <p>市街地調整区域については、鷺沼地区土地区画整理組合設立準備会からの技術援助申請に基づく支援として、事業の施行の準備に必要な各種業務委託を実施した。今後は、都市計画に係る関係機関との調整を図った上で、令和4年度に予定している市街地区域への編入準備及び令和5年度に予定している土地区画整理組合の設立準備を適切に行う必要がある。</p> <p>(都市再生課)</p> <p>JR津田沼駅周辺地区については、「習志野都市計画都市再開発の方針」に基づき、民間事業者と協議を実施した結果、新津田沼駅南口地区では開発計画の取り下げの申し出があり、JR津田沼駅南口地区では、継続して協議を進めると共に、都市機能の更新・拡充を行うため、JR津田沼駅南口駅前広場の基本設計業務を行った。</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		18,000(人/km ²)	18,300(人/km ²)		
		達成状況 ◎	達成状況 ◎	達成状況	
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
<p>(都市計画課)</p> <p>立地適正化計画素案を基に計画案を作成し、住民意見の収集および意見の反映を行い、習志野市都市計画審議会への諮問を経て、令和4年度末の立地適正化計画の策定を行う。</p> <p>(区画整理課)</p> <p>土地区画整理事業の事業化に向けた支援を行い、都市計画に係る関係機関との調整を図った上で、令和5年度に予定している土地区画整理組合の設立準備を進める。</p> <p>(都市再生課)</p> <p>「習志野都市計画都市再開発の方針」を基に、民間事業者による開発を適切に誘導する。JR津田沼駅南口地区では、市街地再開発事業の計画を深化させると共に、JR津田沼駅南口駅前広場の基本設計業務を引き続き行う。</p>					
		達成状況	達成状況	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗状況	令和3年度				令和5年度への対応			
		コスト情報(単位:千円)				妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
105 都市計画課事務費(立地適正化計画策定事業) 【都市計画課】	A	決算額	15,314	12,848	0	A	A	A	休廃止
		経常費用(a)	21,965	25,362	0				
		経常収益(b)	52	33	0				
		行政コスト(a-b)	21,913	25,329	0				
		国県等補助金	5,680	5,401	0				
		税金等	16,233	19,928	0				
市民1人あたりのコスト	126円	145円	0円						
106 バリアフリー対策事業【再掲No.50】 【街路整備課】	B	決算額	6,342	2,904	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	26,266	29,264	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	26,266	29,264	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	26,266	29,264	0				
市民1人あたりのコスト	151円	167円	0円						
107 (仮称)鷺沼地区土地区画整理事業 【区画整理課】	A	決算額	93,544	42,239	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	133,810	77,724	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	133,810	77,724	0				
		国県等補助金	20,000	5,200	0				
		税金等	113,810	72,524	0				
市民1人あたりのコスト	769円	444円	0円						
108 都市再生事業(JR津田沼駅周辺地域における再開発の検討) 【都市再生課】	B	決算額	22,231	5,300	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	21,456	26,920	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	21,456	26,920	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	21,456	26,920	0				
市民1人あたりのコスト	123円	154円	0円						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	2節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	2項	住宅施策の充実

関連 部課名	都市環境部:住宅課・建築指導課 政策経営部:総合政策課
-----------	--------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>住生活をより豊かなものとするためには、福祉・環境・防災分野など市民生活に深く関わる施策と連携した総合的な住宅施策の展開が必要であり、平成27(2015)年3月にその指針となる「住生活基本計画」を策定しました。</p> <p>市営住宅については、予防保全的な維持管理を図り、長寿命化による更新(平成24(2012)年度～令和3(2021)年度)に基づき、計画的な活用・維持管理に努めてきたところですが、平成28(2016)年8月に国土交通省において、「公営住宅等長寿命化計画策定指針」の改定がなされたことから、これに沿った計画へと見直しを行い、平成31(2019)年3月に「市営住宅等長寿命化計画(改定)」(令和元(2019)年度～令和10(2028)年度)を策定しました。</p> <p>分譲マンションについては、建物の老朽化や居住者の高齢化、管理組合が抱える課題などを整理・把握し、再生に向けた適切な支援の検討を行います。</p> <p>また、第2次公共建築物再生計画との整合性を図りつつ、市営住宅の長寿命化に向けて、将来像を見出し、多角的な視点による中長期的な見直しを検討します。</p> <p>その他、近年の地震の多発による建築物の被害状況を鑑み、引き続き、耐震化を支援する施策を推進するとともに、的確な建築行政により、安全を確保するための整備を促進します。</p>	<p>住宅の耐震化の促進などにより、誰もが快適で安心して住み続けられる住まいが整っている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
市営住宅の入居率 (政策空家を除く)	%	94.6% (H30年度)	100%
担当部	都市環境部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
空室改修工事による入居可能空室の確保、及び登録募集入居希望者への入居促進。 課題として、予算確保による未改修空室リフォーム工事の推進があげられる。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	91.6%	91.3%	
	達成状況 ×	達成状況 ×	達成状況
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度 令和7年度
引き続き、未改修空室の改修工事と、長期間空室となっている上層階空室や高額なりフォーム費用を要する空室に対する改修工事の推進と、その入居促進。	達成状況	達成状況	達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
109 総合政策課事務費(大規模団地の再生に向けたUR都市機構との連携) 【総合政策課】	A	決算額	495	493	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,526	2,125	0				
		経常収益(b)	4	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,522	2,125	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	5,522	2,125	0				
		市民1人あたりのコスト	32円	12円	0円				
110 住生活基本計画策定事業 【住宅課】	B	決算額	0	0	0	A	A	B	現状維持
		経常費用(a)	0	816	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	816	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	0	816	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	5円	0円				
111 市営住宅維持管理事業 【住宅課】	B	決算額	95,293	58,826	0	A	A	B	現状維持
		経常費用(a)	52,375	81,142	0				
		経常収益(b)	52,375	81,142	0				
		行政コスト(a-b)	0	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
112 民間賃貸住宅入居支援事業 【住宅課】	D	決算額	0	0	0	A	B	C	休廃止
		経常費用(a)	0	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
113 住宅課事務費(住宅相談事業) 【住宅課】	B	決算額	104	114	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	943	930	0				
		経常収益(b)	943	930	0				
		行政コスト(a-b)	0	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
114 親元近居住宅取得促進事業 【住宅課】	B	決算額	6,300	5,000	0	A	B	B	現状維持
		経常費用(a)	10,820	9,015	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	10,820	9,015	0				
		国県等補助金	2,295	2,250	0				
		税収等	8,525	6,765	0				
		市民1人あたりのコスト	62円	51円	0円				

115	危険コンクリートブロック塀等 安全対策費補助事業 【建築指導課】	B	決算額	229	475	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,583	3,738	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,583	3,738	0				
			国県等補助金	158	337	0				
			税込等	3,425	3,401	0				
市民1人あたりのコスト	21円	21円	0円							
116	木造住宅耐震化促進事業 【建築指導課】	B	決算額	7,088	5,068	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,796	11,594	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,796	11,594	0				
			国県等補助金	5,295	3,795	0				
			税込等	8,501	7,799	0				
市民1人あたりのコスト	79円	66円	0円							
117	市営住宅維持管理事業【再掲 No.111】 【住宅課】	B	決算額	952,927	58,826	0	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	52,375	81,142	0				
			経常収益(b)	52,375	81,142	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税込等	0	0	0				
市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円							
118	マンション施策事業 【住宅課】	B	決算額	30	30	0	A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	3,128	3,379	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,128	3,379	0				
			国県等補助金	13	0	0				
			税込等	3,115	3,379	0				
市民1人あたりのコスト	18円	19円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.112.民間賃貸住宅入居支援事業については、国庫補助金(社会資本整備総合交付金)の対象とならないため、事業費の確保が困難である。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.112.民間賃貸住宅入居支援事業については、既存の住宅ストックのリフォーム等に対する国の民間住宅セーフティネットへの支援制度を周知するなど、間接的な支援を検討していく。

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	2節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	3項	道路交通施策の推進

関連 部課名	都市環境部:都市政策課・道路課・街路整備課 政策経営部:総合政策課
-----------	--------------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>幹線道路については、防災面や安全で活力ある持続可能なまちづくりを推進する観点から、引き続き、効率的・効果的な整備を推進します。</p> <p>都市計画道路については、具体的な整備の見直しが行っていない路線・区間が存在することから、交通需要などの変化に合わせた都市計画の見直しを実施します。</p> <p>市単独計画道路についても、都市計画道路と同様に計画の必要性や事業の実現性などの問題点を抽出し、計画の見直しを実施します。生活道路については、バリアフリー化や改修・改良を進め、すべての市民にやさしいまちづくりを推進します。</p> <p>道路・橋梁などについては、修繕および耐震化を進め、安全で安心な道路環境を確保します。また、コスト削減や事業費の平準化などによる効率的な維持管理や長寿命化を進め、既存ストックの有効活用を図ります。</p> <p>公共交通空白・不便地区などの解消については、主要な生活施設などへの利便性の向上を図るものとし、まちづくりの整合性を図りながら、必要に応じて対策を実施します。</p>	<p>広域幹線道路および幹線道路である都市計画道路の各路線について整備を推進したことにより、市内の道路ネットワークの拡充が図られている。</p> <p>道路・橋梁などの整備ならびに適正な維持管理などを進めることで、安全で安心な道路環境が確保されている。</p> <p>コミュニティバス運行事業者や公共交通事業者と連携しながら、地域公共交通網の確保・維持が図られている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)	
橋梁修繕比率		%	13.0%(3/23橋) (H30年度)		21.7%(5/23橋)	
担当部		都市環境部				
令和3年度の取組と課題		実績値				
(都市政策課) 習志野市コミュニティバス事業補助金交付要綱に基づき、コミュニティバス事業者へ運行経費の一部の補助を行っている。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、コミュニティバス利用者が減少する中、密を避けるために運行本数を減便することなく運行継続している事業者に対し、安定した運行を継続し、撤退させないため、支援を実施した。 (道路課・街路整備課) ・都市計画道路事業:3・4・8号線の道路詳細設計を実施し用地交渉を進め、事業の推進を図った。その他の路線では、残る用地について、引き続き用地交渉を進めていく必要がある。 ・道路改良事業:市道08-047号線の道路整備に伴う設計を実施した。 ・バリアフリー対策事業:習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画に基づき、JR津田沼駅周辺地区の改良工事を実施した。 ・道路維持補修事業:市道の舗装の補修を実施した。 ・橋りょう対策事業:長寿命化修繕計画に基づき補修を実施し、今後の補修箇所について、関係機関協議を行った。		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		13.0%	17.4%			
達成状況	○	達成状況	○	達成状況		
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(都市政策課) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、利用者の回復の目途が立っていない中、事業者と共に持続可能なコミュニティバスの運行を目指す。 (道路課・街路整備課) ・3・3・1号線、3・3・3号線:事業主体となる千葉県と連携し事業を推進する。 ・3・3・15号線、3・3・15号線外2線:事業主体となる千葉県と連携し事業を推進する。 ・3・4・4号線、3・4・11号線:残る用地の取得を目指す。 ・3・4・8号線:用地取得・用地交渉を加速させていく。 ・道路改良事業:安全で快適な生活道路の確保のため、道路改良を行う。 ・バリアフリー対策事業:特定事業計画に基づき、改良を実施していく。 ・道路維持補修事業:引き続き道路の維持補修に努める。 ・橋りょう対策事業:修繕計画に基づき事業を実施し、関係機関との協議調整を密に行い、事業の推進を図る。		達成状況	達成状況	達成状況		

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
119 3・3・1号線整備事業 【街路整備課・道路課】	B	決算額	10,145	37,855	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	18,112	45,790	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	18,112	45,790	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	18,112	45,790	0				
		市民1人あたりのコスト	104円	261円	0円				
120 3・3・3号線整備事業 【街路整備課・道路課】	B	決算額	28,352	108,073	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	31,707	115,006	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	31,707	115,006	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	31,707	115,006	0				
		市民1人あたりのコスト	182円	656円	0円				
121 3・3・15号外2線整備事業 【街路整備課】	B	決算額	9,976	3,516	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	13,331	7,187	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	13,331	7,187	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	13,331	7,187	0				
		市民1人あたりのコスト	77円	41円	0円				

122	3・4・4号線整備事業 【街路整備課・道路課】	B	決算額	9,676	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,953	2,447	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,953	2,447	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	8,953	2,447	0				
市民1人あたりのコスト	51円	14円	0円							
123	3・4・8号線整備事業 【街路整備課・道路課】	B	決算額	9,409	10,363	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	19,287	14,276	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	19,287	14,276	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	19,287	14,276	0				
市民1人あたりのコスト	111円	81円	0円							
124	3・4・11号線整備事業・用地 取得事務費 【街路整備課・道路課】	B	決算額	8,592	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,150	4,079	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,150	4,079	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	5,150	4,079	0				
市民1人あたりのコスト	30円	23円	0円							
125	3・3・15号線整備事業 【街路整備課】	B	決算額	303	4,557	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,238	8,228	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,238	8,228	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	3,238	8,228	0				
市民1人あたりのコスト	19円	47円	0円							
126	道路改良事業 【街路整備課】	B	決算額	149,572	116,836	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	31,072	49,370	0				
			経常収益(b)	583	605	0				
			行政コスト(a-b)	30,489	48,765	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	30,489	48,765	0				
市民1人あたりのコスト	175円	278円	0円							
127	バリアフリー対策事業【再掲No. 50】 【街路整備課】	B	決算額	6,342	2,904	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	26,266	29,264	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	26,266	29,264	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	26,266	29,264	0				
市民1人あたりのコスト	151円	167円	0円							
128	道路維持補修事業 【街路整備課】	B	決算額	241,356	155,467	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	332,250	234,998	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	332,250	234,998	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	332,250	234,998	0				
市民1人あたりのコスト	1,909円	1,341円	0円							
129	橋りょう対策事業 【街路整備課】	B	決算額	346,058	603,213	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	388,985	414,195	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	388,985	414,195	0				
			国県等補助金	2,807	45,762	0				
			税金等	386,178	368,433	0				
市民1人あたりのコスト	2,235円	2,363円	0円							
130	公共交通政策事業(コミュニ ティバス補助金) 【都市政策課】	B	決算額	87,054	82,391	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	99,214	94,220	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	99,214	94,220	0				
			国県等補助金	21,006	14,687	0				
			税金等	78,208	79,533	0				
市民1人あたりのコスト	570円	537円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	2章 安全・安心「快適なまち」
政策	2節 暮らしを支える都市基盤の整備
施策	4項 ガス・水道・下水道事業の充実

関連 部課名	企業局工務部:ガス水道供給課、ガス水道建設課、下水道課 企業局業務部:営業料金課
-----------	---

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>【ガス・水道】</p> <p>将来にわたり持続可能なガスおよび水道の事業経営に資するため、ガス・水道の安定供給を図ります。このために、ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づき、効果的で効率的な施設整備を推進し、計画的な施設の点検・運転管理ならびにガス管・水道管の更新に努めます。また、取水井戸の適切な運転管理や点検、水質検査を継続的に実施します。</p> <p>ガス事業においては、ガスの小売全面自由化、原料価格の大幅な変動など、厳しい経営環境の中、最小の経費で最大の効果を挙げ、低廉な料金で最大のサービスを提供することを基本とし、お客様サービスの一環として、より多くのイベントや施設見学会に取り組みます。</p> <p>【下水道】</p> <p>公共下水道の汚水整備については、未普及地区の整備を進めます。</p> <p>雨水整備については、特に浸水被害の発生が予想される区域について、幹線下水道の整備を推進し、浸水被害の軽減に努めます。</p> <p>公共下水道の改築・耐震対策では、下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査・修繕・改築を実施し、施設全体の持続的な機能確保およびライフサイクルコストの低減を図るとともに、下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能不足と診断された下水道管渠(かんきょ)について、耐震補強工事を実施していきます。</p> <p>下水道経営の強化については、「下水道事業経営戦略」を策定し、それに基づく経営を行うことで経営基盤の強化を図ります。</p>	<p>【ガス・水道管】ガス、水道本支管長期整備方針に基づき、導管網の構築および整備を推進し、災害時における供給停止範囲が縮小されている。</p> <p>【施設の維持管理/水の安定供給】計画的な施設の点検・運転管理により、安全に保たれた状態、取水井戸も適切に管理され、水質も良好な状態となっている。</p> <p>【市営ガスの利用促進】低廉なガス料金を維持しながら、ガスフェスタ、料理教室などさまざまなイベントや施設見学会が取り組まれ、お客様に支持されている。</p> <p>【下水道】公共下水道の経営基盤の強化を図り、安全・安心で持続可能な下水道経営が行われている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
ガス・水道施設の修繕実施率	%	100%(H30年度)	100%
担当部	企業局工務部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づいた、計画的な修繕を実施した。		令和2年度	令和3年度
		100%	100%
		達成状況	◎
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づき、今後も計画的に実施していく。また、将来の需要に見合った施設規模で整備していく必要があるため、計画を見直す検討も併せて実施する。			
		達成状況	◎
		達成状況	◎
		達成状況	◎

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
ガス・水道管の耐震化	%	ガス管:91.1% 水道管:41.7% (H30年度)	ガス管:96.8% 水道管:48.4%
担当部	企業局工務部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
ガス管については、自然腐食により漏えいの恐れのある管や、大規模地震の地盤変動のより折損の恐れのある管を耐震性のあるポリエチレン管に更新した。また、水道管については、経年した管(法定耐用年数40年を経過した管)を耐震管へ更新することで耐震化の向上を図った。		令和2年度	令和3年度
		ガス管:92.6% 水道管:44.0%	ガス管:93.1% 水道管:44.6%
		達成状況	○
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
引き続きガス・水道管を耐震管へ更新し、更なる耐震化への向上に努める。水道管の耐震化については、被災時に断水等の影響が広範囲となる恐れのある配水本管の更新を優先的に進める方針である。			
		達成状況	○
		達成状況	○
		達成状況	○

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
各種イベントにおいて集客した人の割合	%	88%(H30年度)	100%
担当部	企業局業務部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
新型コロナウイルス感染症の影響により、料理教室やイベント等が予定通り開催できなかったが、感染症対策を講じ開催出来たイベントもあり、今後は新たな開催方法の検討が課題である。令和3年度については、料理教室のみの開催となったため、集客率は100%となった。		令和2年度	令和3年度
		100%	100%
		達成状況	◇
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
各種イベントについては、これまで同様の開催が厳しい状況のため、国・県の動向を注視し、新たな生活様式を取り入れた開催方法等の検討を行い、既存のお客様確保と新規顧客の獲得に取り組んでいく。			
		達成状況	◇
		達成状況	◇
		達成状況	◇

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)	
下水道事業における経常収支比率		%	105%(H30年度)		105%(現状値以上とする)	
担当部	企業局工務部					
令和3年度の取組と課題			実績値			
<ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント計画に基づき、管渠については点検・調査、津田沼浄化センターについては改築を実施した。 ・未普及地区の整備を実施した他、鷺沼放流幹線の整備を推進した。 ・総合地震対策計画に基づき、耐震性能不足と診断された下水道管渠について耐震補強工事を実施した。 ・下水道事業経営戦略に基づき安定経営に努めた。 			令和2年度		令和3年度	
			108%		110%	
令和5年度に向けた課題と取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント計画に基づき、施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図る。 ・未普及地区の整備を実施する他、鷺沼放流幹線の整備を推進していく。 ・総合地震対策計画に基づき、耐震性能不足と診断された下水道管渠について引き続き耐震補強工事を実施する。 「下水道事業経営戦略」に基いた経営を行い、経営基盤の強化を図る。 			令和5年度		令和6年度	
			達成状況 ◎		達成状況 ◎	
			令和7年度		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗状況	令和3年度				令和5年度への対応			
		コスト情報(単位:千円)				妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
131 ガス・水道施設維持管理事業 【ガス水道供給課】※	A	決算額	218,975	381,468	0	A	A	A	現状維持
		内訳							
		収益的支出分	98,962	80,214					
		建設改良費分	120,013	301,254					
		事業費用	448,718	422,134	0				
132 供給設備・構築物更新事業 (ガス管更新耐震化事業・水道管更新耐震化事業) 【ガス水道建設課】※	B	決算額	1,159,121	836,334	0	A	A	A	現状維持
		内訳							
		収益的支出分	0	0					
		建設改良費分	1,159,121	836,334					
		事業費用	0	0	0				
133 取水井戸運転管理・点検事業 【ガス水道供給課】※	A	決算額	222,512	219,334	0	A	A	A	現状維持
		内訳							
		収益的支出分	222,512	219,334					
		建設改良費分	0	0					
		事業費用	234,482	230,509	0				
134 需要開発事業 【営業料金課】※	A	決算額	3,232	4,997	0	A	A	A	現状維持
		内訳							
		収益的支出分	3,232	4,997					
		建設改良費分	0	0					
		事業費用	13,067	14,609	0				
135 管路建設事業 【下水道課】※	B	決算額	1,180,269	1,328,302	0	B	B	B	現状維持
		内訳							
		収益的支出分	0	0					
		建設改良費分	1,180,269	1,328,302					
		事業費用	0	0	0				
136 管路改良事業、処理場改良事業 【下水道課】※	B	決算額	1,098,636	1,053,549	0	B	B	B	現状維持
		内訳							
		収益的支出分	0	0					
		建設改良費分	1,098,636	1,053,549					
		事業費用	0	0	0				
137 広域化・共同化検討事業 【下水道課】※	B	決算額	5,698	9,702	0	B	B	B	現状維持
		内訳							
		収益的支出分	5,698	9,702					
		建設改良費分	0	0					
		事業費用	12,404	16,256	0				

※ ガス・水道・下水道の公営3事業については、公営企業会計として予算執行を行っているため、項目を一部変更しています。

※ ガス・水道・下水道3事業において、それぞれ当年度純利益を計上しているため、事業費と事業収益を同額として記載しています。

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業

*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

目標	2章 安全・安心「快適なまち」
政策	3節 自然と調和する環境づくりの推進
施策	1項 地球温暖化対策の推進

関連 部課名	都市環境部:環境政策課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>地球温暖化対策では、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量を削減するため、省エネルギーに取り組み、再生可能エネルギーの利用および設備など導入について、積極的に推進します。</p> <p>また、市民・事業者向けの省エネルギー機器などに関する情報や国・県の補助制度などについて、広報紙や市ホームページ等を活用して周知するとともに、省エネルギー機器の普及啓発に努めます。</p> <p>さらに、公共施設等における市営ガス利用の促進を図るとともに、市営ガスを利用したガスコージェネレーションシステムの導入を積極的に推進します。</p> <p>加えて、再生可能エネルギー導入についての施策を検討し、再生可能エネルギーに関する情報や補助制度などについて、広報紙や市ホームページ等を活用して周知します。</p> <p>以上、国・県の施策を踏まえながら、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」を推進します。</p>	<p>引き続き、省エネルギーに取り組み、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」が推進されている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)		
市役所各部局の温室効果ガス総排出量の合計	t-CO2	58,119t-CO2 (H29年度)	54,080t-CO2		
担当部	都市環境部		実績値		
令和3年度の取組と課題					
<p>市の事務事業については、引き続き、省エネに努めるとともに再生可能エネルギー等のCO2排出量の少ない電力の調達やグリーン購入等の更なる施策の検討が必要である。また、住宅用省エネ等の設備については、財源である県費が削減傾向にある中、市単独での補助拡充が課題と捉えている。</p> <p>住宅用省エネルギー設備普及促進事業については、地球温暖化防止及びエネルギー利用の効率化・最適化を図るため、省エネ機器を設置する者に費用の一部を補助する取り組みを進めた。</p> <p>補助対象設備の補助要件の見直しや予算執行手続きの簡素化を行った。補助対象設備及び制度についてHP、広報紙を通じて周知を図る取り組みを行った。</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		54,017t-CO2 (令和元年度実績)	57,788t-CO2 (令和2年度実績)		
達成状況	◎	達成状況	○	達成状況	
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
<p>地球温暖化対策については、継続して省エネ等のエネルギー使用の抑制を図りつつ、CO2排出量が少ない電力の調達やグリーン購入、CO2の吸収源確保、エネルギー使用量の多い事業者への働きかけ等の取り組みが課題となっている。</p> <p>令和5年度中にこれらの課題も含めた具体的な施策の実施を目指す。</p> <p>住宅用省エネルギー設備普及促進事業については、令和4年度に住宅用設備等脱炭素化促進事業に名称変更し、補助対象設備及び補助額の見直しを行ったところであり、申請状況を見極めながら令和5年度に向けて、県に対し、市町村への補助制度の継続を要望しつつ、市民に脱炭素化の普及促進を図っていく。</p>		達成状況	達成状況	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
138 地球温暖化対策事業 【環境政策課】	B	決算額	981	823	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	6,013	9,152	0				
		経常収益(b)	264	257	0				
		行政コスト(a-b)	5,749	8,896	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	5,749	8,896	0				
市民1人あたりのコスト	33円	51円	0円						
139 地球温暖化対策事業【再掲No.138】 【環境政策課】	B	決算額	981	823	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	6,013	9,152	0				
		経常収益(b)	264	257	0				
		行政コスト(a-b)	5,749	8,896	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	5,749	8,896	0				
市民1人あたりのコスト	33円	51円	0円						
140 住宅用省エネルギー設備普及促進事業 【環境政策課】	A	決算額	5,429	7,510	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	13,563	12,920	0				
		経常収益(b)	550	1,600	0				
		行政コスト(a-b)	13,013	11,320	0				
		国県等補助金	4,879	5,910	0				
		税金等	8,134	5,410	0				
市民1人あたりのコスト	75円	65円	0円						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業

*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

目標	2章 安全・安心「快適なまち」
政策	3節 自然と調和する環境づくりの推進
施策	2項 自然環境の保全・活用

関連 部課名	都市環境部：公園緑地課・環境政策課
-----------	-------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>都市の貴重な自然環境として、市内各所に点在する大切な緑や里山を保護・保全します。</p> <p>また、自然保護地区・都市環境保全地区を維持するため、自然・都市環境の保護・保全に対する理解・協力などについて、所有者への働きかけを行います。併せて、貴重な自然を身近に感じて親しむことができる場として活用できるように努めます。</p> <p>谷津干潟を所管している環境省が実施する保全の取り組みについて、地元市として全面的に協力し、干潟の保全・活用に努めます。増えすぎて腐敗したアオサの悪臭対策については、環境省と協力して対策に努めます。</p> <p>また、環境学習・干潟体験などの各種イベントや定例活動および、ボランティア事業の充実を図ります。</p> <p>国内のラムサール条約登録湿地を有する自治体間で構成するラムサール条約登録湿地関係市町村会議への参加や、オーストラリア プリスペン市との湿地交流など、湿地の保全・活用に向け、国内外の自治体と情報交換や連携を図ります。</p>	<p>都市環境保全地区および自然保護地区として指定している地域の保全に対する協力が、継続的に行われている。</p> <p>谷津干潟については、環境省への協力や国内外との情報共有を継続させ、保全・活用につなげる。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)	
自然保護地区等の指定面積	ha	1. 03ha(自然保護地区)	5. 43ha(都市環境保全地区)	1. 03ha(自然保護地区)	5. 43ha(都市環境保全地区)
担当部	都市環境部	(R1年度)			
令和3年度の取組と課題		実績値			
<p>令和2年度に続き、コロナ禍において、環境省と共催した大規模な谷津干潟清掃活動や、国境を越えた湿地交流、観察センターのボランティア活動、自治体間の交流など中止または縮小とせざるを得ない状況となった。</p> <p>こうした中で、アオサは健全な状態を保っており、豪州プリスペン市との湿地交流においては市民等を交えてオンライン交流を行う等工夫し、環境省との連絡についてはメールにて行う等、湿地交流及び情報共有や連絡体制に努めた。</p> <p>都市環境保全・自然保護地区等助成金事業はおおむね実行できている。</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		1. 03ha(自然保護地区) 5. 40ha(都市環境保全地区)	1. 03ha(自然保護地区) 5. 40ha(都市環境保全地区)		
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
<p>コロナ禍の収束が見えない中では、谷津干潟の定期的な清掃業務や、市民に向けた保全事業報告のネット活用等、適宜、環境省とメール等で協議し要望していく。また、取り組みについては、ボランティア活動の参加対象者を絞るなど、規模を縮小し開催の方向で検討していく。他に、展示会や動画での配信、広報紙の活用、企業と連携した環境保全活動PRなど、谷津干潟を活用した企画を立て実施していく。</p> <p>コロナ禍の収束に目的がたつた時には、体験型イベントの規模の回復を図り再開していくこと、保全事業については、環境省と直接協議し今後の保全活動の方向性を見出していく等、課題の共通理解と解決策について協力し取り組むものとする。</p> <p>都市環境保全・自然保護地区等助成金事業は現状維持に努めていく。</p>		達成状況	達成状況	達成状況	
		×	×		

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位：千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
141 公園維持管理事業 【公園緑地課】	A	決算額	416,376	449,335	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	486,292	512,235	0				
		経常収益(b)	3,643	9,216	0				
		行政コスト(a-b)	482,649	503,019	0				
		国県等補助金	0	2,286	0				
		税収等	482,649	500,733	0				
市民1人あたりのコスト	2,773円	2,874円	0円						
142 谷津干潟保全事業 【環境政策課】	A	決算額	20	0	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	4,800	3,607	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	4,800	3,607	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	4,800	3,607	0				
市民1人あたりのコスト	28円	21円	0円						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

都市環境保全・自然保護地区等は個人で管理しきれなくなった緑地繁茂や枯損木の処理等についての対応が懸念されている。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

都市環境保全・自然保護地区等助成事業は、次年度も現状維持に努めていく。

目標	2章 安全・安心「快適なまち」
政策	3節 自然と調和する環境づくりの推進
施策	3項 公園・緑地整備の推進

関連 部課名	都市環境部：公園緑地課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>緑の基本計画に基づく公園・緑地の整備と併せ、公園維持管理について市民参加の取り組みを進めることにより、緑に対する愛着や親しみの提供を推進します。</p> <p>また、市民と連携・協力しながら、緑豊かな都市環境を保全し、次世代に継承します。</p> <p>さらに、公共施設等の敷地内緑化および事業者などと緑化協定の締結を進めていくとともに、地域花壇、街路樹やハミングロードの整備などを実施することで、快適な都市環境を創出し、市民の憩いや活動の場となる「公園・緑地の整備」を推進します。</p>	<p>一部の公園については、民間活力を導入し、本市の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便性の向上が図られている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	
市民一人当たりの都市公園の敷地面積	㎡/人	6.90㎡/人 (R1年度)	10.0㎡/人	
担当部	都市環境部			
令和3年度の取組と課題		実績値		
<p>・公園維持管理事業、習志野緑地維持管理事業において、公園・緑地を安全かつ快適に利用してもらうべく、清掃、樹木剪定、消毒、補修等を実施した。都市環境促進・保全事業についても宅地や工場の開発時などに緑化指導を適切に行い、確認することで着実に進めている。</p>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	6.95㎡/人	6.99㎡/人		
	達成状況 ○	達成状況 ○	達成状況	
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度
<p>・成果目標については、都市公園の面積は着実に増加しているが、一方で人口も増加しているため、一人当たりの面積の伸びが少ない。</p> <p>・公園予定地等の整備手法を検討する。また、開発協議にて公園の整備について引き続き指導を行い、公園面積の増加に努める。</p>	達成状況	達成状況	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和3年度				令和5年度への対応			
		コスト情報(単位:千円)				妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
143 公園維持管理事業【再掲No.141】 【公園緑地課】	A	決算額	416,376	449,335	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	413,400	510,173	0				
		経常収益(b)	3,643	9,216	0				
		行政コスト(a-b)	409,757	500,957	0				
		国県等補助金	0	2,286	0				
		税金等	409,757	498,671	0				
		市民1人あたりのコスト	2,354円	2,858円	0円				
144 習志野緑地維持管理事業 【公園緑地課】	A	決算額	102,277	105,490	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	124,260	135,487	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	124,260	135,487	0				
		国県等補助金	0	1,609	0				
		税金等	124,260	133,878	0				
		市民1人あたりのコスト	714円	773円	0円				
145 谷津公園再生整備事業(調査委託費) 【公園緑地課】	E	決算額	0	0	0	B	B	B	拡大
		経常費用(a)	0	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
146 公園維持管理事業【再掲No.141】 【公園緑地課】	A	決算額	416,376	449,335	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	413,400	510,173	0				
		経常収益(b)	3,643	9,216	0				
		行政コスト(a-b)	409,757	500,957	0				
		国県等補助金	0	2,286	0				
		税金等	409,757	498,671	0				
		市民1人あたりのコスト	2,354円	2,858円	0円				
147 公園維持管理事業【再掲No.141】 【公園緑地課】	A	決算額	416,376	449,335	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	413,400	510,173	0				
		経常収益(b)	3,643	9,216	0				
		行政コスト(a-b)	409,757	500,957	0				
		国県等補助金	0	2,286	0				
		税金等	409,757	498,671	0				
		市民1人あたりのコスト	2,354円	2,858円	0円				
148 ハミングロード再整備事業 【公園緑地課】	E	決算額	9,977	0	0	B	B	B	現状維持
		経常費用(a)	5,299	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,299	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	5,299	0	0				
		市民1人あたりのコスト	30円	0円	0円				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.145.谷津公園再整備事業では、谷津バラ園を含めた谷津公園一帯の整備における基本方針を、次期指定管理期間中(令和5年度～7年度)に検討を行う。
No.148.ハミングロード再整備事業については、「習志野市交通整備計画」と重なる路線については、整備の方向性について関係各課と調整していく必要がある。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

・成果指標に関わる公園緑地等の整備については、秋津近隣公園等の整備手法を検討していく。併せて開発行為時の提供公園の整備についても指導を継続する。
・No.143.公園維持管理事業、No.144.習志野緑地維持管理事業、No.148.ハミングロード再整備事業については次年度も安全かつ快適に公園を利用してもらうべく、清掃、樹木剪定、樹木植栽、安全施設等の整備を実施する。なお、No.148.ハミングロード再整備事業においては、関係各課と今後の整備方針について協議し、未整備区間の整備を進めていく。
・都市環境促進・保全事業については次年度も緑化指導を適切に行い、確認を実施する。

目標	2章 安全・安心「快適なまち」
政策	3節 自然と調和する環境づくりの推進
施策	4項 廃棄物などの適正処理の推進

関連 部課名	都市環境部:クリーンセンタークリーン推進課
-----------	-----------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>循環型社会の実現のため、一般廃棄物処理基本計画に基づき、発生抑制(Reduce リデュース)、再利用(Reuse リユース)、再生利用(Recycle リサイクル)の3Rを推進し、ごみの減量化を進めるとともに、分別の徹底による再生利用率の向上や積極的な啓発による排出ルールの徹底に取り組みます。粗大ごみや資源物などの破碎・選別を行う前処理施設の老朽化対策として、必要な整備を行うとともに、長寿命化計画に基づいた整備や維持管理を行い、施設の延命化を図ります。</p> <p>そして、老朽化対策が完了した清掃工場は、引き続き、長寿命化計画に基づいた整備を行い、延命化を図ります。</p> <p>また、さらなるごみの減量や再資源化に努めることで、清掃工場への負担を軽減し、最終処分量を減少させることで、環境負担の低減を図ります。</p> <p>し尿処理では、将来のし尿や浄化槽汚泥処理量を見据えるとともに、災害時にも継続的に処理が行えるよう、効率的かつ安定的なし尿や浄化槽汚泥の処理に取り組みます。</p> <p>以上のように、生活によって排出される「廃棄物などの適正な処理」を推進し、環境維持に努めます。</p>	<p>ごみに関する市民の意識が向上し、分別の徹底などによりごみの減量化が図られるとともに、ごみ処理施設の適切な維持管理により、安定的なごみの処理が行われている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	
1人1日当たりのごみ総排出量	g	881g(H30年度)	排出量の減量	
担当部	都市環境部			
令和3年度の取組と課題		実績値		
<p>旧一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量化を進めるとともに分別ルールの周知を徹底し、適正排出を促進した。また、令和3年度末をもって、上記計画の期間が満了することから、新たな一般廃棄物処理基本計画を策定し、新たなごみ処理基本計画、生活排水処理基本計画を定めるとともに、新清掃工場の更新に係る基本的方向性を定めた。</p> <p>現・清掃工場に対しては、長寿命化計画に基づく整備の計画年度でなかったものの、予防保全に努めるなかで、突発的な不具合には迅速に対応し、安定稼働を継続した。</p> <p>し尿・浄化槽汚泥の処理は、令和3年度末をもって市川市への委託を終了し、令和4年度から船橋市へ委託することとした。</p> <p>今後の課題としては、新たな一般廃棄物処理基本計画に基づき、各種施策をいかに円滑に進め、状況に応じて取組の前倒しを行えるかとなる。</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度
		856g	840g	
達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度
<p>新たな一般廃棄物処理基本計画に基づき、各種施策を円滑に進めるため、市をあげて取組を進めていく必要がある。特に清掃工場の更新に向けては、新清掃工場の建設にあたり、各種手続きを国、千葉県と連携の上で進める必要がある。特定財源の確保も並行して行う必要がある。また、施設整備として延命化に係る工事が令和5年度に控えていることから、予算編成を含め、十分に準備をしていく。</p>				
		達成状況	達成状況	達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
149 3R推進事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	3,707	3,148	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	17,102	11,072	0				
		経常収益(b)	300	300	0				
		行政コスト(a-b)	16,802	10,772	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	16,802	10,772	0				
		市民1人あたりのコスト	97円	61円	0円				
150 一般廃棄物処理基本計画策定事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	A	決算額	1,956	3,478	0	A	A	A	縮小
		経常費用(a)	14,535	14,082	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	14,535	14,082	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	14,535	14,082	0				
		市民1人あたりのコスト	84円	80円	0円				
151 リサイクルプラザ延命化対策事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	0	39,380	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	0	65,665	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	65,665	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	0	65,665	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	375円	0円				
152 3R推進事業【再掲No.149】 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	3,707	3,148	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	17,102	11,072	0				
		経常収益(b)	300	300	0				
		行政コスト(a-b)	16,802	10,772	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	16,802	10,772	0				
		市民1人あたりのコスト	97円	61円	0円				
153 芝園清掃工場延命化対策事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	0	0	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	0	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				

154	し尿及び浄化槽汚泥処理事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	39,974	41,563	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	48,338	45,234	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	48,338	45,234	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	48,338	45,234	0				
市民1人あたりのコスト	278円	258円	0円							
155	し尿収集委託事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	32,450	31,900	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	40,814	37,785	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	40,814	37,785	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	40,814	37,785	0				
市民1人あたりのコスト	235円	216円	0円							

【進捗状況】A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手(変化発生)段階、D: 実施予定事項が検討段階、E: 未着手または廃止事業
*: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A: 現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B: 現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C: 現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	2章	安全・安心「快適なまち」
政策	3節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	5項	環境保全の推進

関連 部課名	都市環境部:クリーンセンタークリーン推進課・環境政策課
-----------	-----------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>地域環境への意識を持った人材を育成および活用するため、谷津干潟自然観察センターにおける環境学習や谷津干潟体験の充実を図ります。</p> <p>併せて、谷津干潟自然観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育を支援します。</p> <p>また、大気や水などの汚染は改善傾向にありますが、国・県の動向を注視しながら、有害物質への対応強化を図り、定期的な調査や規制・指導を継続します。</p> <p>そのほか、環境に対するマナーアップ運動などの強化を図り、地域との協議により、まちの美観を守り、きれいなまちづくりを推進する体制を構築します。</p> <p>以上のように、環境教育を通して、市民と共に「環境の保全」を推進します。</p>	<p>環境学習を通じて、谷津干潟に親しみを持つ市民を一人でも多く増やすとともに、谷津干潟自然観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育の支援が取り組まれている。</p> <p>併せて、環境美化の意識が高まるとともにマナーのある行動がなされ、良好なまちの景観が保たれている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
ごみゼロ運動参加人数	人	25,616人(H30年度)	27,400人
担当部	都市環境部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
ごみゼロ運動は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。		令和2年度 なし	令和3年度 なし
		令和4年度 達成状況 ◇	令和5年度 達成状況 ◇
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和6年度	令和7年度
新型コロナウイルス感染症の情勢を考慮しつつ実施方法の検討をしていく。また、町会や教育機関等へ環境美化や、きれいなまちづくりを推進するための啓発活動を引き続き実施していく。		達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
谷津干潟自然観察センター年間来館者数	人	55,158人(H30年度)	58,000人
担当部	都市環境部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
谷津干潟自然観察センターは、感染対策に取り組みながら谷津干潟を活用した保全活動の体験や環境学習等の実施を行った。入館者数や活動に制限があるものの、入館者やイベント参加者数は回復傾向にある。特に体験型イベントの参加率については、即日満席となるものがあり、需要の高さがうかがえる。		令和2年度 24,765人	令和3年度 35,521人
		令和4年度 達成状況 ◇	令和5年度 達成状況 ◇
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和6年度	令和7年度
引き続き、観察センターでの体験型等のイベント内容の拡充を図り実施していく。また、コロナ禍の状況により、谷津干潟ジュニアレンジャーや一般ボランティアの活動量と範囲を回復させていく。		達成状況	達成状況
現在、市域において自然に触れる機会や場が減少していること、指定管理者の創意工夫と努力が功を奏していること、SDGsを意識した企業のCSR活動が高まりをみせていること等から、観察センターの需要が伸びていると実感している。また、コロナ禍により逆に地元の環境施設に注目が集まり、新規の利用者が得られた等の効果も見られたことから、これを機に認知度を高め、安定した利用者数の確保と更なる拡充を図り、人材育成に努めていく。		達成状況	達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和3年度				令和5年度への対応			
		コスト情報(単位:千円)				妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
156 きれいなまちづくり推進事業 【クリーンセンタークリーン推 進課】	B	決算額	3,006	2,990	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	12,208	13,595	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	12,208	13,595	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	12,208	13,595	0				
市民1人あたりのコスト	70円	78円	0円						
157 環境調査事業 【環境政策課】	B	決算額	57,391	75,772	0	A	A	A	縮小
		経常費用(a)	73,318	94,161	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	73,318	94,161	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	73,318	94,161	0				
市民1人あたりのコスト	421円	537円	0円						
158 地下水汚染対策事業 【環境政策課】	B	決算額	6,981	8,477	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	9,661	11,998	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	9,661	11,998	0				
		国県等補助金	608	626	0				
		税金等	9,053	11,372	0				
市民1人あたりのコスト	56円	68円	0円						

159	きれいなまちづくり推進事業 【再掲No.156】 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	3,006	2,990	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,208	13,595	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	12,208	13,595	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	12,208	13,595	0				
市民1人あたりのコスト	70円	78円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	1節 子どもが健やかに育つ環境の整備
施策	1項 子育て・子育ての支援

関連部課名	こども部:こども政策課・こども保育課・子育て支援課・児童育成課・ひまわり発達相談センター
-------	--

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>近年、家庭や地域の子育て力の低下や地域のつながりの希薄化が懸念される中、こども園などの地域子育て支援拠点の活用促進や地域による子育て支援を推進し、地域全体で子どもや子育て家庭を見守る体制を整え、安心して子育てができる「子育て・子育て支援」に取り組めます。</p> <p>こども園では、質の高い乳幼児期の保育と教育の一体的提供・保育の量的拡大・家庭における養育支援の充実を図ります。</p> <p>子育てと仕事の両立支援については、保護者が安心して働き続けることができるよう、保育所やこども園、放課後児童会の整備を行い、待機児童の解消および質の高い保育の維持向上に取り組むとともに、多様な保育サービスを提供します。また、子育て家庭が孤立することのないよう、在宅家庭を中心とした子育て中の親子が、気軽につどい、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できるような場の提供・支援の充実を図ります。さらに、障がいや虐待、貧困など特に支援が必要な子ども・家庭に対して、個々に応じた適切な支援を図ります。</p>	<p>すべての子育て家庭が、気軽に相互交流や不安・悩みの相談ができ、地域全体に見守られながら安心して子育てができる体制が整えられている。併せて、それぞれの家庭の状況に応じた多様な保育環境を整えることで、安心して働き続け、子育てができる社会が実現している。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)		
待機児童数【保育所など】	人	89人(H31年4月1日現在)	0人(R7年4月1日現在)		
担当部	こども部				
令和3年度の取組と課題		実績値			
新規施設の開設、認可外保育施設の認可化などの施設整備及び受入枠の調整を行い、保育施設の受入人数の拡大を図った。	令和2年度	55人	令和3年度	24人	令和4年度
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況
	令和5年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
認可外保育施設の認可化などの施設整備及び受入枠の調整を行うことで、保育施設の受入人数の拡大を図る。					
達成状況		達成状況		達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)		
待機児童数【放課後児童会】	人	89人(R1年5月1日現在)	0人(R7年5月1日現在)		
担当部	こども部				
令和3年度の取組と課題		実績値			
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策として児童会の利用自粛を促し、放課後児童会に係る料金の減免を実施した。 待機児童を解消すべく、職員確保を目的とし、6児童会を公設民営による業務委託を継続している。合わせて、放課後児童会に入会する保護者を対象に満足度調査を実施し、その結果をふまえ、安全・安心・安定の放課後児童会を運営できるよう、委託事業者も含め、事業の維持改善に努めた。 習志野市こどもセンター敷地内に鷺沼第三児童会を開設した。また、令和4年より谷津小学校内に谷津第五児童会、屋敷第三児童会内にプレイルームを開設するため施設整備及び体制整備を行った。 東習志野児童会、東習志野第二児童会、東習志野第三児童会、秋津児童会の業務委託を開始した。また、令和4年より袖ヶ浦西児童会、袖ヶ浦東児童会を業務委託するため、プロポーザル方式による委託業者の選定を行った。 	令和2年度	83人	令和3年度	61人	令和4年度
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況
	令和5年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
待機児童の解消に向けて、職員確保を推進するため、民間業務委託を子供教室と一体型として進めていく。					
達成状況		達成状況		達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)		
地域子育て支援拠点(こどもセンター・きらっ子ルーム)利用者の満足度指数	%	96.8%(H30年度)	97%以上		
担当部	こども部				
令和2年度の取組と課題		実績値			
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を講じながら運営を行った。 今後も、市民が利用しやすい環境を整えていく必要がある。 	令和2年度	99.0%	令和3年度	99.0%	令和4年度
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況
	令和5年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児専用プレーパークの周知を行い、子どもがのびのびと外遊びができる環境づくりに努める。 児童虐待防止のため、子どもに関わる関係者に対して研修を実施する。 施設の利用方法や運営状況についても広く周知する。 					
達成状況		達成状況		達成状況	

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)		
ひまわり発達相談支援センターを利用して心配事が軽減した人の割合	%	52%(H30年度)	84%以上		
担当部	こども部				
令和2年度の取組と課題		実績値			
<p>保護者の不安解消には、迅速に指導につなげることが必要との見解のもと、初回相談(原則1回)、2回目の来所時に指導が開始できる体制を整えた。</p> <p>しかし、保護者の不安解消には確実なアセスメント(子どもの発達状況を把握し手立ての見直しを立てる)と丁寧な説明がより重要であるとの認識から検討が必要。</p>	令和2年度	50%	令和3年度	49%	令和4年度
	達成状況	×	達成状況	×	達成状況
	令和5年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
<p>初回面接及びその後のアセスメントには、心理職が関わられるような体制を構築する。</p> <p>心理職以外の職員(主たるケース担当者)とともにケースに関わることで、心理職以外の職員でもアセスメントに対応できることを目指していく。心理職が関わることで保護者支援も含め対応を強化していく。</p>					
達成状況		達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未達(外的要因)、×:基準値未達(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
160 (仮称)向山こども園整備事業 【こども政策課】	A	決算額	16,958	39,881	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	2,516	3,385	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	2,516	3,385	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	2,516	3,385	0				
		市民1人あたりのコスト	14円	19円	0円				
161 (仮称)藤崎こども園整備事業 【こども政策課】	A	決算額	0	15,922	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	0	2,447	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	2,447	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	0	2,447	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	14円	0円				
162 地域子ども・子育て事業 【こども政策課】	A	決算額	0	85	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	4,193	4,163	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	4,193	4,163	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	4,193	4,163	0				
		市民1人あたりのコスト	24円	24円	0円				
163 保育所私立化事業 【こども政策課】	A	決算額	183	16,486	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	5,215	12,868	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,215	12,868	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	5,215	12,868	0				
		市民1人あたりのコスト	30円	73円	0円				
164 地域型保育推進事業 【こども政策課】	A	決算額	180	180	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	8,566	8,377	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	8,566	8,377	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	8,566	8,377	0				
		市民1人あたりのコスト	49円	48円	0円				
165 旧秋津幼稚園跡地活用事業 【こども政策課】	A	決算額	33,347	0	0				
		経常費用(a)	2,767	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	2,767	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	2,767	0	0				
		市民1人あたりのコスト	16円	0円	0円				
166 民間認可保育所等施設整備 事業 【こども政策課】	A	決算額	321,235	73,500	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	327,105	76,763	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	327,105	76,763	0				
		国県等補助金	276,773	65,333	0				
		税収等	50,332	11,430	0				
		市民1人あたりのコスト	1,880円	438円	0円				
167 民間認可保育所運営費助成 事業 【こども保育課】	A	決算額	1,948,746	2,383,836	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	1,953,023	2,387,996	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	1,953,023	2,387,996	0				
		国県等補助金	1,001,798	1,196,738	0				
		税収等	951,225	1,191,258	0				
		市民1人あたりのコスト	11,222円	13,622円	0円				
168 認定こども園運営費助成事業 【こども保育課】	A	決算額	749,939	964,776	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	754,216	968,936	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	754,216	968,936	0				
		国県等補助金	537,237	561,506	0				
		税収等	216,979	407,431	0				
		市民1人あたりのコスト	4,334円	5,527円	0円				
169 小規模保育事業運営費助成 事業 【こども保育課】	A	決算額	580,895	552,632	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	585,171	556,793	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	585,171	556,793	0				
		国県等補助金	397,355	442,727	0				
		税収等	187,816	114,066	0				
		市民1人あたりのコスト	3,362円	3,176円	0円				
170 民間認可保育所賃借料助成 事業 【こども保育課】	A	決算額	59,858	86,825	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	61,284	88,212	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	61,284	88,212	0				
		国県等補助金	0	57,109	0				
		税収等	61,284	31,103	0				
		市民1人あたりのコスト	352円	503円	0円				

171	病児・病後児保育事業 【子育て支援課】	A	決算額	26,115	27,878	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	29,194	30,325	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	29,194	30,325	0				
			国県等補助金	15,000	11,703	0				
			税金等	14,194	18,622	0				
市民1人あたりのコスト	168円	173円	0円							
172	放課後児童会運営費 【児童育成課】	A	決算額	148,797	214,436	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	706,799	741,344	0				
			経常収益(b)	20,299	18,551	0				
			行政コスト(a-b)	686,500	722,793	0				
			国県等補助金	42,339	80,558	0				
			税金等	644,161	642,235	0				
市民1人あたりのコスト	3,945円	4,123円	0円							
173	放課後児童会施設整備事業 【児童育成課】	A	決算額	19,113	35,262	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	35,249	52,142	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	35,249	52,142	0				
			国県等補助金	3,208	806	0				
			税金等	32,041	51,336	0				
市民1人あたりのコスト	203円	297円	0円							
174	利用者支援事業(子育て支援 コンシェルジュ) 【子育て支援課】	A	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	15,666	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	15,666	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	0	15,666	0				
市民1人あたりのコスト	0円	89円	0円							
175	幼稚園親子ふれあい支援事 業(子育てふれあい広場) 【こども保育課】	A	決算額	42	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	32,005	733	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	32,005	733	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	32,005	733	0				
市民1人あたりのコスト	184円	4円	0円							
176	ファミリー・サポート・センター 運営事業 【子育て支援課】	A	決算額	2,152	1,755	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,712	3,387	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	11,712	3,387	0				
			国県等補助金	2,005	1,354	0				
			税金等	9,707	2,033	0				
市民1人あたりのコスト	67円	19円	0円							
177	家事支援ファミリー・サポート・ センター運営事業 【子育て支援課】	A	決算額	64	65	0	令和4年度よりNo.176.ファミリー・サ ポート・センター運営事業と統合			
			経常費用(a)	5,870	1,697	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,870	1,697	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	5,870	1,697	0				
市民1人あたりのコスト	34円	10円	0円							
178	こどもセンター運営事業 【子育て支援課】	A	決算額	11,078	9,072	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	38,969	32,878	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	38,969	32,878	0				
			国県等補助金	2,980	2,271	0				
			税金等	35,989	30,607	0				
市民1人あたりのコスト	224円	188円	0円							
179	つどいの広場運営事業 【子育て支援課】	A	決算額	13,722	12,428	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	15,775	14,059	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	15,775	14,059	0				
			国県等補助金	7,378	7,025	0				
			税金等	8,397	7,034	0				
市民1人あたりのコスト	91円	80円	0円							
180	ブックスタート事業 【子育て支援課】	A	決算額	749	810	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,828	3,257	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	3,828	3,257	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	3,828	3,257	0				
市民1人あたりのコスト	22円	19円	0円							
181	子育て応援ステーション事業 【子育て支援課】	A	決算額	0	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	2,447	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	2,447	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	0	2,447	0				
市民1人あたりのコスト	0円	14円	0円							
182	子ども家庭総合支援拠点運営 事業 【子育て支援課】	A	決算額	362	1,196	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	13,440	17,353	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,440	17,353	0				
			国県等補助金	12,776	194	0				
			税金等	664	17,159	0				
市民1人あたりのコスト	77円	99円	0円							

183	子どもを守る地域ネットワーク事業 【子育て支援課】	A	決算額	872	786	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,950	17,733	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,950	17,733	0				
			国県等補助金	158	415	0				
			税金等	13,792	17,318	0				
市民1人あたりのコスト	80円	101円	0円							
184	養育支援家庭訪問事業 【子育て支援課】	A	決算額	220	240	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,298	17,187	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,298	17,187	0				
			国県等補助金	181	171	0				
			税金等	13,117	17,016	0				
市民1人あたりのコスト	76円	98円	0円							
185	子育て短期支援事業 【子育て支援課】	A	決算額	3	8	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,081	16,955	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	13,081	16,955	0				
			国県等補助金	205	106	0				
			税金等	12,876	16,849	0				
市民1人あたりのコスト	75円	97円	0円							
186	子どもの医療費等助成事業 【子育て支援課】	A	決算額	497,474	591,718	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	505,840	603,644	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	505,840	603,644	0				
			国県等補助金	134,727	161,745	0				
			税金等	371,113	441,899	0				
市民1人あたりのコスト	2,907円	3,443円	0円							
187	ひとり親家庭等医療費等助成事業 【子育て支援課】	A	決算額	13,995	25,841	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	22,361	37,767	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	22,361	37,767	0				
			国県等補助金	6,785	12,576	0				
			税金等	15,576	25,192	0				
市民1人あたりのコスト	128円	215円	0円							
188	ひとり親家庭自立支援給付金事業 【子育て支援課】	A	決算額	3,227	5,933	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,074	8,318	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	6,074	8,318	0				
			国県等補助金	3,345	5,016	0				
			税金等	2,729	3,302	0				
市民1人あたりのコスト	35円	47円	0円							
189	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 【子育て支援課】	A	決算額	0	0	0	令和3年度よりNo.188ひとり親家庭自立支援給付金事業と統合			
			経常費用(a)	0	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	0	0	0				
市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円							
190	ひまわり発達相談センター運営費 【ひまわり発達相談センター】	B	決算額	5,519	7,027	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	143,444	142,067	0				
			経常収益(b)	60	0	0				
			行政コスト(a-b)	143,384	142,067	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	143,384	142,067	0				
市民1人あたりのコスト	824円	810円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

- ・放課後児童会と子供教室との一体型の運営委託化を進めていくこと。
- ・児童の受け入れ拡大を進めるために場所の確保等施設整備を進めること。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

- ・職員確保を推進する。放課後児童会の運営委託化と併せて子供教室の委託も進めていく。

目標	3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	2節 未来をひらく教育の推進
施策	1項 幼児教育の向上

関連 部課名	こども部:こども保育課・子育て支援課
-----------	--------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>幼児教育のニーズが多様化している中で、生きる力の基礎を培うため、幼児の主体性を伸ばし、豊かな心と元気な体を育む保育・教育課程の編成に今後も引き続き努めます。</p> <p>また、子どもの健全な育成のため、基本的な生活習慣や食事の大切さを啓発し、未就学の子どもを持つ家庭・保護者の教育力の向上に努めます。</p> <p>さらに、幼児期の保育と教育の充実を目指して、職員研修や園内研究、所内研修の計画的な実施や計画訪問による指導・助言により、職員の資質向上を図り、「幼児教育の向上」を図ります。</p>	<p>目まぐるしく変化する社会の中で、たくましく生き抜く力を育む幼児教育を推進する幼稚園・こども園・保育所となっている。併せて、基本的な生活習慣の確立など、生きる力の基礎につながる経験などが、家庭や地域で生かされている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
幼稚園・こども園・保育所に行くことが楽しいと感じる幼児の割合	%	80.7% (H30年度)	85%以上
担当部	こども部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
<p>一人一人が安心して過ごせる環境作りを心掛けた。また、教育・保育計画を見直ししながら、幼児の実態に応じた遊びの推進や、行事の取り組みを工夫し、様々な経験ができるように努めた。</p>	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	82.8%	98.5%	
	達成状況 ○	達成状況 ◎	達成状況
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度 令和7年度
<p>・乳幼児の実態把握に努め、発達に応じた活動の展開、接続期カリキュラムの活用及び見直しを図り、充実した園(所)生活につなげる。</p>	達成状況	達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
朝食を食べる児童の割合	人	96.9%(H30年度)	97%以上
担当部	こども部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
<p>・各施設において食育計画に基づき、各年齢ごとに応じた食育を実施した。</p> <p>・家庭との連携を深められるよう食生活アンケートの実施及び情報の発信に努めた。</p>	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	96.3%	96%	
	達成状況 ×	達成状況 ×	達成状況
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度 令和7年度
<p>・施設職員の食育研修の実施や、家庭との連携を図りながら基本的な生活習慣の確立・健康な身体を育むための食育の推進を図る。</p>	達成状況	達成状況	達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
191 幼稚園教育推進事業 【こども保育課】	A	決算額	246	844	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	1,312	1,902	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	1,312	1,902	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	1,312	1,902	0				
		市民1人あたりのコスト	8円	11円	0円				
192 保育運営費 【こども保育課】	A	決算額	187,515	187,865	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	195,383	197,276	0				
		経常収益(b)	22,897	23,215	0				
		行政コスト(a-b)	172,486	174,061	0				
		国県等補助金	5,760	3,164	0				
		税收等	166,726	170,897	0				
		市民1人あたりのコスト	991円	993円	0円				
193 こども園運営費 【こども保育課】	A	決算額	245,253	252,955	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	254,842	264,663	0				
		経常収益(b)	38,550	41,662	0				
		行政コスト(a-b)	216,292	223,002	0				
		国県等補助金	7,608	2,656	0				
		税收等	208,684	220,346	0				
		市民1人あたりのコスト	1,243円	1,272円	0円				
194 幼稚園運営保育費 【こども保育課】	A	決算額	18,026	18,479	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	26,061	26,390	0				
		経常収益(b)	1,684	1,784	0				
		行政コスト(a-b)	24,378	24,606	0				
		国県等補助金	318	925	0				
		税收等	24,060	23,681	0				
		市民1人あたりのコスト	140円	140円	0円				

195	こどもセンター運営事業【再掲No.178】 【子育て支援課】	A	決算額	11,078	9,072	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	38,969	32,878	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	38,969	32,878	0				
			国県等補助金	2,980	2,271	0				
			税込等	35,989	30,607	0				
市民1人あたりのコスト	224円	188円	0円							
196	つどいの広場運営事業【再掲No.179】 【子育て支援課】	A	決算額	13,722	12,428	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	15,775	14,059	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	15,775	14,059	0				
			国県等補助金	7,378	7,025	0				
			税込等	8,397	7,034	0				
市民1人あたりのコスト	91円	80円	0円							
197	幼稚園親子ふれあい支援事業(子育てふれあい広場)【再掲No.175】 【こども保育課】	A	決算額	42	0	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	32,005	733	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	32,005	733	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税込等	32,005	733	0				
市民1人あたりのコスト	184円	4円	0円							
198	こども保育課事務費(食育の推進) 【こども保育課】	A	決算額	4,435	4,292	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,016	7,463	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	5,016	7,463	0				
			国県等補助金	216	226	0				
			税込等	4,799	7,237	0				
市民1人あたりのコスト	29円	43円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*: 予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	2節 未来をひらく教育の推進
施策	2項 学校教育の向上

関連 部課名	学校教育部:教育総務課、指導課、総合教育センター、鹿野山少年自然の家、学校教育課、習志野高校 総務部:危機管理課
-----------	---

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>教育振興基本計画における「豊かな人間性と優れた創造性を育む習志野の人づくり」の基本目標の下、学校教育においては、変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力という知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育てるための教育を実践してきました。今後も、情熱あふれる教育により、夢ある学びにつながるよう「小さな都市(まち)のおおきな教育」を充実・発展させていきます。</p> <p>社会状況の大きな変化により、学校教育に求められているものは、さらに高度で複雑になってきています。学校教育の直接の担い手となる教職員に対し、研修や学校訪問での指導・支援を実施することで資質・指導力を向上させ、「確かな学力」の保障、「豊かな心」「健やかな体」を育む教育の推進を支えていきます。</p> <p>児童生徒に対しては、全国学力・学習状況調査や習志野市学力調査および体力・運動能力、運動習慣等調査の調査結果を活用し、学力向上、体力向上につながる適切な指導を行っていくとともに、「主体的・対話的で深い学び」「わかる・できる授業」の実現に向け、読書活動やICTを活用した教育の充実を図るほか、国際社会を生きる資質・能力を培うため、外国語教育・国際教育を充実します。また、鹿野山少年自然の家や富士吉田青年の家の宿泊学習などの体験活動を大切に、道徳性や社会性の育成を図ります。</p> <p>いじめ・不登校の未然防止・解消に向けての取り組みとして、家庭・地域・関係機関との連携による組織的な対応をさらに充実させていきます。</p> <p>また、特別支援教育を必要とする児童生徒に対し、一人ひとりの特性やニーズに応じたきめ細かな支援を行うため、多くの教員が広く知識を得て、指導力を向上させることができるよう取り組みを行っていきます。</p> <p>市立高校である習志野高校においては、生徒・保護者のニーズに対応した多様な学校教育が実践できるよう、文武両道の実現を目指していきます。</p> <p>この他、学校施設をはじめとした教育施設の計画的な改修などを行い、教育環境を整備し、教育活動の充実と教育の質の向上に取り組みます。</p>	<p>社会の変化に主体的に対応できる確かな学力を身に付け、学ぶことが将来への夢の実現につながるものであると実感できる「習志野教育」を展開し、子どもたちがよりよい教育環境の中で、豊かな人間性と優れた創造性を育む学校教育を受けることができている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
全国学力・学習状況調査結果の習志野市と全国平均正答率の比較	%	(小6)国語66%(+2.2) 算数69%(+2.4) (中3)国語75%(+2.2) 数学60%(+0.2) (R1年度) ※カッコ内は全国比	全国比 +5.0
担当部	学校教育部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
<p>広がりや深まりのある「発問」、構造的な「板書」、「写す」から「とる」ノート指導を行い、脳に汗か5分間の本気時間を設定することで授業改善と学力向上を図ってきた。また、一人一台のタブレット端末を活用し、主体的・対話的で深い学びの実現に努めてきた。調査により、明らかになった課題としては、国語は、「条件を正しく読み取って書く力」、算数は、「記述して答える力」に課題がある。</p>	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	なし	(小6)国語70%(+5.3) 算数75%(+4.8) (中3)国語67%(+2.4) 数学60%(+2.8) (R3年度)	
達成状況	—	達成状況	○
令和5年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<p>上記の課題に対して、改善策を明示して取り組む。国語では、発達段階に応じた言語活動を設定し、表現することを楽しみながら継続して行うことや、毎時間の授業の振り返りを自分の言葉で書く積み重ねを行う。算数では、友達の発言を要約したり、自分の言葉や数学的な表現を用いて記述したりする「ノートをつくる」活動を取り入れていくなどである。</p>	達成状況	達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力総合評価	ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 小学校5年男子 26.5ポイント(全国9.6ポイント)(全国との差+16.9ポイント) 小学校5年女子 53.5ポイント(全国21.9ポイント)(全国との差+31.6ポイント) 中学校2年男子 24.6ポイント(全国6.2ポイント)(全国との差+18.4ポイント) 中学校2年女子 73.6ポイント(全国53.3ポイント)(全国との差+20.3ポイント) (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 小学校5年男子 全国との差+20ポイント 小学校5年女子 53.5ポイントを上回る 中学校2年男子 全国との差+20ポイント 中学校2年女子 73.6ポイントを上回る
担当部	学校教育部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
<p>令和3年度は、感染症対策を講じた上での実施となった。ポイント的には変化は感じられないが、例年の記録から比較すると体力低下が表れた結果となった。そのため、感染状況を確認し感染症対策を講じながら、運動や体を動かす機会を意図的に設定し、体力・技能向上に効果的な研修を工夫するとともに、授業内容の改善を図る取り組みを行った。</p> <p>体力向上に向けて、各学校の実態を把握するとともに、教職員の意識の向上や児童生徒に対する場や機会の設定が課題となっている。</p>	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	なし	小学校5年男子 16.2ポイント(全国4.6ポイント)(全国との差+11.6ポイント) 小学校5年女子 32.4ポイント(全国19.3ポイント)(全国との差+13.1ポイント) 中学校2年男子 24.7ポイント(全国1.6ポイント)(全国との差+23.1ポイント) 中学校2年女子 69.3ポイント(全国52.1ポイント)(全国との差+17.2ポイント) (令和元年度)	
達成状況	—	達成状況	○
令和5年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<p>児童生徒の実態を把握し、現状や課題の把握に努める。それをもとに、体育授業や部活動を通して、体力向上につながる有効な活動内容を模索していく。具体的には、握力・走力・投力が課題となることから、3つを中心に生活面でも意識をして取り組んでいく。</p>	達成状況	達成状況	達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、—:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和3年度				令和5年度への対応			
		コスト情報(単位:千円)				妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
199 バス通学児童支援事業 【教育総務課】	A	決算額	18,950	21,326	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	20,791	23,130	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	20,791	23,130	0				
		国県等補助金	404	0	0				
		税金等	20,387	23,130	0				
市民1人あたりのコスト	119円	132円	0円						
200 指導課事務費(児童・生徒教育相談員旅費分) 【指導課】	B	決算額	142	386	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	24,311	28,206	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	24,311	28,206	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	24,311	28,206	0				
市民1人あたりのコスト	140円	161円	0円						
201 心理発達相談員配置事業 【指導課】	B	決算額	1,800	2,400	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,154	7,376	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,154	7,376	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	5,154	7,376	0				
市民1人あたりのコスト	30円	42円	0円						
202 特別支援教育推進費 【指導課】	B	決算額	5,532	3,889	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	169,945	177,201	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	169,945	177,201	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	169,945	177,201	0				
市民1人あたりのコスト	977円	1,011円	0円						
203 いじめ問題対策事業 【指導課】	B	決算額	37	388	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	8,674	9,769	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	8,674	9,769	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	8,674	9,769	0				
市民1人あたりのコスト	50円	56円	0円						
204 教育研修事業 【指導課】	B	決算額	317	240	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	7,026	8,398	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	7,026	8,398	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	7,026	8,398	0				
市民1人あたりのコスト	40円	48円	0円						
205 総合教育センター調査研修事業 【総合教育センター】	A	決算額	98	105	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	10,161	2,552	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	10,161	2,552	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	10,161	2,552	0				
市民1人あたりのコスト	58円	15円	0円						
206 学力向上推進事業 【総合教育センター】	B	決算額	2,175	2,334	0	A	A	A	縮小
		経常費用(a)	7,207	4,781	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	7,207	4,781	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	7,207	4,781	0				
市民1人あたりのコスト	41円	27円	0円						
207 特色ある学校づくり推進事業 【指導課】	B	決算額	3,440	4,333	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	6,375	7,302	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	6,375	7,302	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	6,375	7,302	0				
市民1人あたりのコスト	37円	42円	0円						
208 学校体育推進事業 【指導課】	B	決算額	2,976	4,733	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	6,246	7,914	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	6,246	7,914	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	6,246	7,914	0				
市民1人あたりのコスト	36円	45円	0円						
209 鹿野山セカンドスクール事業 【鹿野山少年自然の家】	A	決算額	0	17,636	0	B	B	B	拡大
		経常費用(a)	40,684	46,799	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	40,684	46,799	0				
		国県等補助金	0	7,900	0				
		税金等	40,684	38,899	0				
市民1人あたりのコスト	234円	267円	0円						

210	教育文化推進事業 【指導課】	B	決算額	2,282	4,149	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,506	9,043	0				
			経常収益(b)	2	529	0				
			行政コスト(a-b)	11,504	8,515	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	11,504	8,515	0				
市民1人あたりのコスト	66円	49円	0円							
211	部活動支援事業 【指導課】	B	決算額	981	965	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,251	4,228	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,251	4,228	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	4,251	4,228	0				
市民1人あたりのコスト	24円	24円	0円							
212	特色ある学校づくり推進事業 (地域との連携) 【指導課】	B	決算額	3,440	4,333	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	4,614	4,936	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,614	4,936	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	4,614	4,936	0				
市民1人あたりのコスト	27円	28円	0円							
213	ならしの学校音楽祭事業 【指導課】	B	決算額	0	105	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,851	2,470	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,851	2,470	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	2,851	2,470	0				
市民1人あたりのコスト	16円	14円	0円							
214	読書活動推進事業 【指導課】	B	決算額	2,395	2,397	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	21,956	23,831	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	21,956	23,831	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	21,956	23,831	0				
市民1人あたりのコスト	126円	136円	0円							
215	情報教育推進事業 【総合教育センター】	A	決算額	1,418	19,425	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	4,772	21,959	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	4,772	21,959	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	4,772	21,959	0				
市民1人あたりのコスト	27円	125円	0円							
216	給食センター施設整備・維持 管理運営事業 【給食センター】	A	決算額	385,673	379,122	0	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	531,217	527,005	0				
			経常収益(b)	912	918	0				
			行政コスト(a-b)	530,304	526,087	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	530,304	526,087	0				
市民1人あたりのコスト	3,047円	3,001円	0円							
217	英語指導助手招請事業 【指導課】	A	決算額	58,756	57,979	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	66,507	66,317	0				
			経常収益(b)	1,428	1,428	0				
			行政コスト(a-b)	65,079	64,889	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	65,079	64,889	0				
市民1人あたりのコスト	374円	370円	0円							
218	教育相談事業 【総合教育センター】	A	決算額	422	427	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	17,307	31,134	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	17,307	31,134	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	17,307	31,134	0				
市民1人あたりのコスト	99円	178円	0円							
219	適応指導教室推進事業 【総合教育センター】	A	決算額	240	380	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,579	8,034	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	6,579	8,034	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	6,579	8,034	0				
市民1人あたりのコスト	38円	46円	0円							
220	小学校パソコン推進事業 【総合教育センター】	A	決算額	715,762	104,020	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	724,678	120,312	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	724,678	120,312	0				
			国県等補助金	639,046	0	0				
			税金等	85,632	120,312	0				
市民1人あたりのコスト	4,164円	686円	0円							
221	中学校パソコン推事業 【総合教育センター】	A	決算額	318,469	47,360	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	326,773	56,312	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	326,773	56,312	0				
			国県等補助金	284,696	0	0				
			税金等	42,077	56,312	0				
市民1人あたりのコスト	1,878円	321円	0円							

222	校務用パソコン整備事業 【総合教育センター】	A	決算額	108,689	106,727	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	109,528	106,543	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	109,528	106,543	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	109,528	106,543	0				
市民1人あたりのコスト	629円	608円	0円							
223	総合防災訓練事業(子どものための防災対策の推進) 【危機管理課】	A	決算額	0	19	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	839	835	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	839	835	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	839	835	0				
市民1人あたりのコスト	5円	5円	0円							
224	高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業(魅力ある市立高校づくり) 【習志野高校】	B	決算額	66,007	82,351	0	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	226,710	234,060	0				
			経常収益(b)	34,455	23,178	0				
			行政コスト(a-b)	192,255	210,882	0				
			国県等補助金	639	724	0				
			税金等	191,616	210,158	0				
市民1人あたりのコスト	1,105円	1,203円	0円							
225	谷津小学校児童増加対応事業 【教育総務課】	A	決算額	58,766	58,766	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,737	1,725	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,737	1,725	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	1,737	1,725	0				
市民1人あたりのコスト	10円	10円	0円							
226	高等学校施設整備事業 【習志野高校】	B	決算額	166,291	190,671	0	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	39,169	45,698	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	39,169	45,698	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	39,169	45,698	0				
市民1人あたりのコスト	225円	261円	0円							
227	小学校施設改善整備事業 【教育総務課】	A	決算額	72,992	127,166	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	70,725	81,313	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	70,725	81,313	0				
			国県等補助金	19,745	0	0				
			税金等	50,980	81,313	0				
市民1人あたりのコスト	406円	464円	0円							
228	中学校施設改善整備事業 【教育総務課】	A	決算額	139,079	44,610	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	141,397	46,875	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	141,397	46,875	0				
			国県等補助金	8,195	0	0				
			税金等	133,202	46,875	0				
市民1人あたりのコスト	812円	267円	0円							
229	小学校大規模改造事業 【教育総務課】	A	決算額	0	217,561	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	3,405	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	3,405	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	0	3,405	0				
市民1人あたりのコスト	0円	19円	0円							
230	谷津小学校校舎改築事業 【教育総務課】	A	決算額	2,363,714	458,493	0				令和4年度事業終了予定
			経常費用(a)	263,509	295,241	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	263,509	295,241	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	263,509	295,241	0				
市民1人あたりのコスト	1,514円	1,684円	0円							
231	大久保小学校校舎改築事業 【教育総務課】	A	決算額	61,330	173,506	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,178	5,170	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,178	5,170	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	2,178	5,170	0				
市民1人あたりのコスト	13円	29円	0円							
232	小学校長寿命化改修事業 【教育総務課】	A	決算額	9,197	29,733	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	1,759	1,717	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,759	1,717	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	1,759	1,717	0				
市民1人あたりのコスト	10円	10円	0円							
233	第二中学校校舎改築事業 【教育総務課】	A	決算額	50,450	160,466	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,540	13,147	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,540	13,147	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	9,540	13,147	0				
市民1人あたりのコスト	55円	75円	0円							

234	中学校長寿命化改修事業 【教育総務課】	A	決算額	0	16,058	0	A	A	A	拡大
			経常費用(a)	0	9,274	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	9,274	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	0	9,274	0				
市民1人あたりのコスト	0円	53円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.230谷津小学校校舎改築事業【教育総務課】は、令和3年度ですべての改築工事が完了。令和4年度に事後家屋調査及び谷津奏の社多目的広場芝補植工事を実施し事業終了予定。

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	3節	生涯にわたる学びの推進
施策	1項	社会教育の推進

関連部課名	生涯学習部：中央公民館・社会教育課・中央図書館・青少年センター・富士吉田青年の家 選挙管理委員会事務局 政策経営部：資産管理課 こども部：こども政策課
-------	--

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>「一市民、一文化・スポーツ・ボランティア」のスローガンのもと、市民一人ひとりが生涯にわたり、それぞれの目的や志向、ライフステージに応じて自ら学び、活動することができるよう、また、市民一人ひとりが生きがいを持ち、互いにやさしさといったわりを感じ合えるよう、生涯学習複合施設を中心に、「生涯学習によるまちづくり」を展開します。</p> <p>学習、活動する場となる社会教育施設の再生や機能の維持、大学や民間企業などのノウハウを活用した事業の実施や市民が学習した成果を地域活動に活かすことができる環境づくりに取り組みます。</p> <p>また、多くの市民の芸術・文化活動の活性化を図るとともに、本市を理解し、愛する心を育むため、文化財の保存や活用に努めます。</p> <p>併せて、本市の未来を担う子どもたちが健やかに、心豊かに成長できるよう、青少年を取り巻く社会環境や青少年の意識・行動を的確に把握する中で、青少年育成団体の活動の支援や青少年健全育成事業、放課後などの子どもの居場所づくり等を推進します。</p>	<p>市民一人ひとりが、それぞれの目的や志向、ライフステージ等に応じて、学習・芸術・文化などの活動を行う、「生涯学習推進のまち習志野」が実現されている。</p> <p>また、地域のつながりや絆を深め、地域全体で子どもの健やかな成長と安全で安心な環境を確保する体制が構築されている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	
公民館事業年間参加者数	人	50,439人(H30年度)	53,000人	
担当部	生涯学習部			
令和3年度の取組と課題		実績値		
令和3年度は、6公民館合計134事業の実施を予定していたものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年1月から全ての事業を中止し、また、市民文化祭やコンサート等も中止したが、参加者同士の間隔をあげるため、参加人数を減らすなど制限を行いながら事業を実施した。		令和2年度	令和3年度	令和4年度
		2,898人	7,940人	
達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度
新型コロナウイルス感染症対策をとった上で、市民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興に寄与するため、各種地域課題に即した講座を開催する。				
		達成状況		達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	
公民館年間利用者数	人	402,261人(H30年度)	422,300人	
担当部	生涯学習部			
令和3年度の取組と課題		実績値		
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飲食の禁止や部屋の定員を減らすなど様々な利用制限を設けながら、公民館の貸出しを行ったため、利用が減少した。		令和2年度	令和3年度	令和4年度
		200,889人	279,847人	
達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用制限緩和に伴い、新型コロナウイルス感染症拡大につながらないよう、引き続き、感染症予防対策を徹底していく。併せて、子どもから高齢者まで、安全、安心して利用できる環境整備に努めるとともに、来館者の増につながるよう魅力ある事業に取り組んでいく。				
		達成状況		達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	
図書館の利用登録率	%	28.0%(H30年度)	32.0%	
担当部	生涯学習部			
令和3年度の取組と課題		実績値		
小学校の新1年生に、学校を通して図書館の利用登録を案内した。		令和2年度	令和3年度	令和4年度
		31.5%	32.2%	
達成状況	○	達成状況	◎	達成状況
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度
こどもと中高生向けのフロアを備えた中央図書館の機能を活かし、関係機関と連携しながら子どもの読書活動を推進する。				
		達成状況		達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	
図書館の図書貸出冊数	冊	1,016,360冊(H30年度)	1,037,000冊	
担当部	生涯学習部			
令和3年度の取組と課題		実績値		
資料の購入、寄贈本の受入、除籍により蔵書の更新を行い、市民の学習に役立つ資料の提供に努めた。近隣の大学と連携し、児童向けの環境問題についての展示や、市内の中学校との連携による生徒が作成した、おすすめする本のPOPを展示した。		令和2年度	令和3年度	令和4年度
		899,882冊	1,173,459冊	
達成状況	◇	達成状況	◎	達成状況
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民のニーズに基づいた資料整備と市民の学習に役立つ情報を幅広く提供するための多様な情報源の整備と周知に取り組む。令和5年度に行われる次期図書館情報システム更新に向けて取り組む。				
		達成状況		達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和3年度				令和5年度への対応			
		コスト情報(単位:千円)				妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
235 公民館管理運営費 【中央公民館】	A	決算額	85,586	145,289	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	183,362	205,119	0				
		経常収益(b)	4,741	6,673	0				
		行政コスト(a-b)	178,621	198,445	0				
		国県等補助金	442	2,426	0				
		税收等	178,179	196,020	0				
		市民1人あたりのコスト	1,026円	1,132円	0円				
236 生涯学習推進事業(習志野市 民カレッジ) 【社会教育課】	A	決算額	490	1,252	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,521	17,872	0				
		経常収益(b)	6	684	0				
		行政コスト(a-b)	5,515	17,188	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	5,515	17,188	0				
		市民1人あたりのコスト	32円	98円	0円				
237 公民館講座費 【中央公民館】	A	決算額	1,186	784	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	51,678	27,263	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	51,678	27,263	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	51,678	27,263	0				
		市民1人あたりのコスト	297円	156円	0円				
238 図書館資料整備事業 【中央図書館】	A	決算額	28,204	26,508	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	82,780	82,764	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	82,780	82,764	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	82,780	82,764	0				
		市民1人あたりのコスト	476円	472円	0円				
239 図書館管理運営事業 【中央図書館】	A	決算額	141,888	141,396	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	175,907	171,167	0				
		経常収益(b)	56	105	0				
		行政コスト(a-b)	175,851	171,062	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	175,851	171,062	0				
		市民1人あたりのコスト	1,010円	976円	0円				
240 生涯学習複合施設管理運営 費 【社会教育課】	A	決算額	188,484	163,000	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	375,442	169,808	0				
		経常収益(b)	520	2,010	0				
		行政コスト(a-b)	374,922	167,798	0				
		国県等補助金	30,426	0	0				
		税收等	344,496	167,798	0				
		市民1人あたりのコスト	2,154円	957円	0円				
241 常時啓発事業 【選挙管理委員会事務局】	A	決算額	457	448	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	4,482	3,548	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	4,482	3,548	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	4,482	3,548	0				
		市民1人あたりのコスト	26円	20円	0円				
242 公民館管理運営費【再掲No. 235】 【中央公民館】	A	決算額	85,586	145,289	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	183,362	205,119	0				
		経常収益(b)	4,741	6,673	0				
		行政コスト(a-b)	178,621	198,445	0				
		国県等補助金	442	2,426	0				
		税收等	178,179	196,020	0				
		市民1人あたりのコスト	1,026円	1,132円	0円				
243 公民館講座費【再掲No.237】 【中央公民館】	A	決算額	1,186	784	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	51,678	27,263	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	51,678	27,263	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	51,678	27,263	0				
		市民1人あたりのコスト	297円	156円	0円				
244 習志野市芸術文化協会活動 助成費 【社会教育課】	A	決算額	1,270	4,602	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	4,625	7,864	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	4,625	7,864	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	4,625	7,864	0				
		市民1人あたりのコスト	27円	45円	0円				
245 習志野文化ホール助成費 【社会教育課】	A	決算額	8,465	8,734	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	10,142	10,365	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	10,142	10,365	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	10,142	10,365	0				
		市民1人あたりのコスト	58円	59円	0円				

246	文化振興事務費 【社会教育課】	A	決算額	7,622	1,332	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	20,201	4,595	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	20,201	4,595	0				
			国県等補助金	1,576	0	0				
			税金等	18,624	4,595	0				
市民1人あたりのコスト	116円	26円	0円							
247	習志野文化ホール運営費 【社会教育課】	A	決算額	258,060	220,918	0	A	A	A	縮小
			経常費用(a)	244,669	212,907	0				
			経常収益(b)	45,225	77,918	0				
			行政コスト(a-b)	199,443	134,988	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	199,443	134,988	0				
市民1人あたりのコスト	1,146円	770円	0円							
248	埋蔵文化財調査事務費 【社会教育課】	A	決算額	3,649	623	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,525	9,296	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	12,525	9,296	0				
			国県等補助金	24	20	0				
			税金等	12,501	9,276	0				
市民1人あたりのコスト	72円	53円	0円							
249	旧大沢家住宅等維持管理費 【社会教育課】	A	決算額	4,001	3,062	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,740	8,692	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	9,740	8,692	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	9,740	8,692	0				
市民1人あたりのコスト	56円	50円	0円							
250	旧鴛田家住宅維持管理費 【社会教育課】	A	決算額	8,662	7,192	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,850	13,272	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	14,850	13,272	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	14,850	13,272	0				
市民1人あたりのコスト	85円	76円	0円							
251	大久保地区公共施設再生事業 【資産管理課】	A	決算額	506,698	41,466	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	290,940	39,515	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	290,940	39,515	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	290,940	39,515	0				
市民1人あたりのコスト	1,672円	225円	0円							
252	公民館施設整備事業 【中央公民館】	A	決算額	0	41,111	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	20,724	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	0	20,724	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	0	20,724	0				
市民1人あたりのコスト	0円	118円	0円							
253	大久保地区公共施設再生事業(大久保地区公共施設再生に係る集約施設跡民間活用検討) 【資産管理課】	A	決算額	506,698	41,466	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	282,135	31,358	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	282,135	31,358	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	282,135	31,358	0				
市民1人あたりのコスト	1,621円	179円	0円							
254	生涯学習複合施設管理運営費【再掲No.240】 【社会教育課】	A	決算額	188,484	163,000	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	375,442	169,808	0				
			経常収益(b)	520	2,010	0				
			行政コスト(a-b)	374,922	167,798	0				
			国県等補助金	30,426	0	0				
			税金等	344,496	167,798	0				
市民1人あたりのコスト	2,154円	957円	0円							
255	図書館施設整備事業 【中央図書館】	A	決算額	649	19,911	0	A	A	A	縮小
			経常費用(a)	1,345	250	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,345	250	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	1,345	250	0				
市民1人あたりのコスト	8円	1円	0円							
256	青少年健全育成事業 【社会教育課】	A	決算額	967	1,242	0	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	2,807	3,045	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,807	3,045	0				
			国県等補助金	350	350	0				
			税金等	2,457	2,695	0				
市民1人あたりのコスト	16円	17円	0円							
257	青少年センター運営費(子ども110番の家の拡充) 【青少年センター】	A	決算額	530	655	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,549	10,532	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	10,549	10,532	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	10,549	10,532	0				
市民1人あたりのコスト	61円	60円	0円							

No.240.

生涯

学習

複合

施設

管理

運営

費に

統合

令和4年度から予算は

258	青少年相談指導事業 【青少年センター】	A	決算額	2,565	2,750	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,584	12,626	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	12,584	12,626	0				
			国県等補助金	250	250	0				
			税収等	12,334	12,376	0				
市民1人あたりのコスト	72円	72円	0円							
259	青年の家管理運営費 【富士吉田青年の家】	A	決算額	16,675	14,166	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	30,290	27,810	0				
			経常収益(b)	388	654	0				
			行政コスト(a-b)	29,902	27,156	0				
			国県等補助金	0	611	0				
			税収等	29,902	26,546	0				
市民1人あたりのコスト	172円	155円	0円							
260	放課後子供教室事業 【社会教育課】	A	決算額	12,537	44,780	0	A	A	B	拡大
			経常費用(a)	19,088	51,845	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	19,088	51,845	0				
			国県等補助金	2,130	3,384	0				
			税収等	16,958	48,462	0				
市民1人あたりのコスト	110円	296円	0円							
261	旧秋津幼稚園跡地活用事業 【再掲No.165】 【こども政策課】	A	決算額	33,347	0	0				令和2年度完結事業
			経常費用(a)	2,767	0	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	2,767	0	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	2,767	0	0				
市民1人あたりのコスト	16円	0円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	3節 生涯にわたる学びの推進
施策	2項 生涯スポーツの推進

関連 部課名	政策経営部：総合政策課 生涯学習部：生涯スポーツ課
-----------	------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>生涯にわたってスポーツに親しむには、市民一人ひとりのライフステージに応じたスポーツ活動の充実を図る必要があります。</p> <p>このことから、スポーツを通じた健康増進の観点からも、子どもから高齢者まで、また、障がいの有無にかかわらず、誰もが継続してスポーツに親しむことができる環境を整えることで、「する」スポーツを推進します。</p> <p>また、トップチームやアスリート等の活躍は、市民に夢や希望を与え、生活を豊かにするとともに、スポーツへの興味や親しむきっかけになることから、トップチームの大会開催や、アスリート等との交流の機会を創出し、「みる」スポーツの充実を図ります。</p> <p>そして、スポーツの指導者や審判員の他に、大会や団体の運営、サポートといったスポーツボランティアの育成や支援を図ることで、「支える」スポーツを推進します。</p>	<p>スポーツを通じて、子どもから高齢者まで、また障がいの有無にかかわらず、市民一人ひとりが、生涯にわたり親しむ豊かなスポーツライフを実現し、明るく健康で心豊かな暮らしが育まれている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	
週1回以上、スポーツや運動を実践する市民の割合	%	51.9%(H30年度)	60.0%	
担当部	生涯学習部			
令和3年度の取組と課題		実績値		
令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、主催事業の実施ができなかった。また、アンケート調査を行っていないため達成率は不明だが、新しい生活様式の普及によりテレワーク等の在宅勤務者も増加していると推察され、今まで徒歩や自転車で通勤することで確保されていた運動機会についても、マイナスの影響が及んでいると考えられる。		令和2年度	令和3年度	令和4年度
		—	—	
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度
コロナ禍においても運動実施率を高められる取組が必要と考える。		達成状況	達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	
スポーツ教室の参加人数	人	3,028人 (H26～H30の平均)	3,330人	
担当部	生涯学習部			
令和3年度の取組と課題		実績値		
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一時スポーツ施設の利用中止を行ったことから、それに伴いスポーツ教室も中止した。施設の再開後は、人数を制限するなど感染防止対策を講じながらの実施となった。		令和2年度	令和3年度	令和4年度
		1,798人	1,173人	
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度
国や県、各スポーツ団体からの新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに留意し、実施していく。施設の利用制限があっても、健康維持のための運動は続けられるよう、オンライン等で実施できる教室を検討する。		達成状況	達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、—：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位：千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
262 総合政策課事務費(オリンピック・パラリンピック関連事業費) 【総合政策課】	A	決算額	495	493	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	5,107	2,941	0				
		経常収益(b)	4	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,103	2,941	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	5,103	2,941	0				
市民1人あたりのコスト	29円	17円	0円						
263 スポーツ推進委員活動事業 【生涯スポーツ課】	A	決算額	313	332	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	2,911	4,003	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	2,911	4,003	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	2,911	4,003	0				
市民1人あたりのコスト	17円	23円	0円						
264 市民スポーツ指導員活動事業 【生涯スポーツ課】	A	決算額	1,000	492	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	3,935	2,531	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	3,935	2,531	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	3,935	2,531	0				
市民1人あたりのコスト	23円	14円	0円						
265 学校体育施設開放事業 【生涯スポーツ課】	A	決算額	6,509	7,151	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	8,431	10,908	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	8,431	10,908	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	8,431	10,908	0				
市民1人あたりのコスト	48円	62円	0円						

266	スポーツ活動奨励金交付事業 【生涯スポーツ課】	A	決算額	0	320	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	82	1,136	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	82	1,136	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	82	1,136	0				
市民1人あたりのコスト	0円	6円	0円							
267	学校体育施設開放事業【No.265】 【生涯スポーツ課】	A	決算額	6,509	7,151	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,431	10,908	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,431	10,908	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税金等	8,431	10,908	0				
市民1人あたりのコスト	48円	62円	0円							
268	体育施設管理運営費 【生涯スポーツ課】	A	決算額	183,648	168,821	0	A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	245,147	229,334	0				
			経常収益(b)	678	572	0				
			行政コスト(a-b)	244,469	228,762	0				
			国県等補助金	22,313	3,263	0				
			税金等	222,157	225,500	0				
市民1人あたりのコスト	1,405円	1,305円	0円							
269	体育施設整備事業(秋津野球場、秋津サッカー場の再生を除く) 【生涯スポーツ課】	A	決算額	159,715	60,199	0	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	30,510	70,159	0				
			経常収益(b)	3,000	3,000	0				
			行政コスト(a-b)	27,510	67,159	0				
			国県等補助金	13,983	0	0				
			税金等	13,528	67,159	0				
市民1人あたりのコスト	158円	383円	0円							
270	体育施設整備事業(秋津野球場、秋津サッカー場の再生) 【生涯スポーツ課】	B	決算額	159,715	60,199	0	A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	35,123	71,383	0				
			経常収益(b)	3,000	3,000	0				
			行政コスト(a-b)	32,123	68,383	0				
			国県等補助金	13,983	0	0				
			税金等	18,140	68,383	0				
市民1人あたりのコスト	185円	390円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

目標	3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	4節 互いを認め合い尊重し合う社会の推進
施策	1項 誰もがその人らしく活躍できる社会の実現

関連 部課名	協働経済部：男女共同参画センター
-----------	------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
一人ひとりが互いの個性を尊重し、いきいきとした豊かな人生を送ることができる「男女共同参画社会の実現」のための意識啓発に努めます。また、市民および事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の認識を深めるための取り組みを推進するとともに、夫婦間・パートナー間の暴力(DV)の防止と対応や、LGBT等の性の多様性に関する理解促進などに取り組み、人権侵害のない環境づくりを進めます。	一人ひとりが多様な働き方や生き方を認め合いながら、誰もがその人らしく活躍できる社会づくりが前進している。

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)		
「女性の生き方相談」事業を知っている女性(男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果)	%	70%(知っている人の割合)(R1年度)	上昇		
担当部	協働経済部				
令和3年度の取組と課題			実績値		
カウンセラーによる女性の生き方相談を年60回実施。広報紙やホームページ、男女共同参画センターで開催する講座にてチラシを配布するなど、事業に関する周知を行った。			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			70%(R1年度)	72.7%(R3年度)	
			達成状況	○	達成状況 ◎
令和5年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談者が安全・安心に相談ができる体制を継続し、引き続き周知を行う。また、相談体制について、社会状況や利用者のニーズを踏まえて見直しを検討していく。					
			達成状況		達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)		
男女の地位が平等になっているか(社会全体)(男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果)	人	12.5%(平等になっていると思っている人の割合)(R1年度)	上昇		
担当部	協働経済部				
令和3年度の取組と課題			実績値		
男女共同参画社会の実現に向け、「ワーク・ライフ・バランス」「女性の再チャレンジ」「男性の家事参画」をテーマとした講座を開催し、意識啓発に努めた。男女共同の意識付けは継続的な啓発を行う必要がある。			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			12.5%(R1年度)	3.0%(R3年度)	
			達成状況	○	達成状況 ×
令和5年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度
男女共同参画啓発に関する講座を実施する。					
			達成状況		達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)		
市の審議会等委員における男女比率	%	市の審議会等委員における女性の比率29.8%(R1年度)	どちらかの性が40%以上60%以下		
担当部	協働経済部				
令和3年度の取組と課題			実績値		
「習志野市審議会等の設置及び運営等に関する指針」に基づき庁内各部署が所管する審議会等における、女性委員の積極的な登用依頼を通知した。女性委員登用が進まない、登用できない理由について、構成員があて職となっており、その職に就く女性が少ないことなどを確認した。			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			29.3%	29.3%	
			達成状況	×	達成状況 ×
令和5年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度
あて職以外の委員については、担当課に対し、女性の積極的な登用依頼を行うよう働きかけを行う。					
			達成状況		達成状況

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)		
「LGBT(レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー)」という言葉を知っている人(男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果)	%	96.4%(知っている人の割合)(R1年度)	上昇		
担当部	協働経済部				
令和3年度の取組と課題			実績値		
市民対象にLGBT講座を開催。また、小冊子「セクシュアルマイノリティと人権」を購入し、講座参加者の他、市民活動団体、公民館・図書館等に配布した。			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			96.4%(R1年度)	97.1%(R3年度)	
			達成状況	○	達成状況 ◎
令和5年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度
啓発講座等を実施し、LGBTに関する理解促進に努める。					
			達成状況		達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、-：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
271 男女共同参画推進事業 【男女共同参画センター】	A	決算額	141	299	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	10,950	14,747	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	10,950	14,747	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	10,950	14,747	0				
		市民1人あたりのコスト	63円	84円	0円				
272 男女共同参画啓発事業 【男女共同参画センター】	A	決算額	492	1,025	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	8,948	8,474	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	8,948	8,474	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	8,948	8,474	0				
		市民1人あたりのコスト	51円	48円	0円				
273 女性の生き方相談事業 【男女共同参画センター】	A	決算額	1,837	1,845	0	A	A	B	現状維持
		経常費用(a)	6,101	3,993	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	6,101	3,993	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	6,101	3,993	0				
		市民1人あたりのコスト	35円	23円	0円				
274 男女共同参画推進事業【再掲 No.271】 【男女共同参画センター】	A	決算額	141	299	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	10,950	14,747	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	10,950	14,747	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	10,950	14,747	0				
		市民1人あたりのコスト	63円	84円	0円				
272 男女共同参画啓発事業【No. 272】 【男女共同参画センター】	A	決算額	492	1,025	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	8,948	8,474	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	8,948	8,474	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税收等	8,948	8,474	0				
		市民1人あたりのコスト	51円	48円	0円				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業

*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

女性の生き方相談事業については、これまで随意契約で事業が行われてきたが、令和6年度よりプロポーザル方式で事業者決定を行う予定である。その際、これまでの事業内容を見直し、現状に即した形での相談事業の展開を検討する。

目標	3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	4節 互いを認め合い尊重し合う社会の推進
施策	2項 交流の推進

関連 部課名	協働経済部:協働政策課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>昭和61(1986)年に米国アラバマ州タスカルーサ市と姉妹都市提携を行い、両市の繁栄と変わらぬ友情を誓い、文化・教育・スポーツ等のさまざまな相互交流を通じて相互理解を深め、両市の友好と親善を図ってきました。その中で、姉妹都市提携の目的でもある国際平和へ貢献し、市民の国際感覚を養い、本市の国際化を推進してきました。</p> <p>国内においては、外国人居住者がここ10年間で約40万人増加しており、外国人比率が高い自治体を中心に、在住外国人への支援施策が図られてきました。</p> <p>本市の外国人居住者数も、10年前と比較して約1,400人増加しています。在住外国人の数は増加傾向にあり、国際化社会および多文化共生社会への対応が求められています。</p> <p>本市では、習志野市国際交流協会と連携し、姉妹都市タスカルーサ市との交流を中心に、市民が参加できる事業の展開を通じて、市民同士の交流を促進します。また、多文化共生社会の実現に向けた事業の展開に努めます。</p>	<p>習志野市国際交流協会と連携し、国際感覚豊かな人材が育成され、日本人と外国人が共に地域の構成員として安心して暮らせるまちとなっている。</p>

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)		
在住外国人が習志野市は「暮らしやすい」と思う割合	%	42.5%(H30年度)		44.6%		
担当部	協働経済部					
令和3年度の取組と課題		実績値				
<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により姉妹都市提携35周年事業(相互派遣・受入)が中止となったが、人の移動を伴わない事業として、タスカルーサ市で開催される桜まつりや、織物等の生地の展示イベント開催の協力をし、タスカルーサ市へ日本の文化を伝える機会が設けられた。</p> <p>海外派遣・受入といった交流ができていない状況において、両市の担当者同士は定期的に連絡を取り合っているものの、市民に対する国際交流の促進が思うように図れていない。コロナ禍においても市民が参加できる交流方法を市国際交流協会と検討していく必要がある。</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		42.5%(H30年度)	42.5%(H30年度)			
達成状況	○	達成状況	○	達成状況		
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
<p>令和4年度の青少年交流事業(隔年実施)を新型コロナウイルス感染症の影響により中止としたことから、令和2年度から対面による交流事業が実施できていない。引き続き海外渡航状況を注視し、令和6年度の相互派遣・受入の交流事業実施に向けてタスカルーサ市及び市国際交流協会と検討し、計画を進める。</p> <p>令和4年度に実施を予定している市国際交流協会会員を対象とした外国人市民意識調査の結果を踏まえ、調査項目等の精査を行い、調査対象を15歳以上の市内在住外国人に拡大した外国人市民意識調査を実施し、本市における多文化共生社会を実現するための資料とする。</p>		達成状況	達成状況	達成状況		

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
276 国際交流推進事業 【協働政策課】	B	決算額	11,373	11,440	0	B	B	B	現状維持
		経常費用(a)	15,566	15,111	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	15,566	15,111	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	15,566	15,111	0				
市民1人あたりのコスト	89円	86円	0円						
277 国際交流推進事業【再掲No.276】 【協働政策課】	B	決算額	11,373	11,440	0	B	B	B	現状維持
		経常費用(a)	15,566	15,111	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	15,566	15,111	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	15,566	15,111	0				
市民1人あたりのコスト	89円	86円	0円						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業

*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

目標	3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	4節 互いを認め合い尊重し合う社会の推進
施策	3項 平和啓発の促進

関連 部課名	協働経済部:協働政策課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
核兵器廃絶平和都市宣言に基づき、さまざまな平和事業を展開し、市民の平和意識の高揚、特に若い世代への平和啓発を推進してきました。 戦後70年以上が経過し、人々の戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの意識が薄れかけ、さらに、悲惨な過去の過ちを知る人々が年々減少するという現状の中で、原爆被爆者の会および学校などとの連携を図りながら、次世代への平和継承者の育成に取り組み、平和啓発の促進に努めます。	平和事業を通じ、戦争の悲惨さ、核兵器のおそろしさ、平和の尊さについて、多くの若い世代へ継承されている。

2 施策の達成状況(令和4年度評価実施)

指標名	単位	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)
平和の大切さがより理解できた人の比率(被爆体験講義と受講者に対するアンケート結果)	%	99.6% (H30年度)	99%
担当部	協働経済部		
令和3年度の取組と課題		実績値	
新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年同様一部事業を縮小し実施した。昭和57年の「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、世界の恒久平和と非核三原則の健全実施を推進するため、原爆死没者慰霊献花、核兵器廃絶平和都市宣言記念展、被爆体験講話において平和啓発を促進した。被爆体験講話については、中学校2校への実施となり、核兵器の恐ろしさや平和の大切さについて概ねよくわかったとの回答を得ている。市内中学生・高校生を主とする市民代表団の被爆地への派遣は2年間実施できていないが、市民及び生徒の健康及び安全に配慮し、今後も感染状況を踏まえ実施可能な事業や手法を検討し、平和を思う心を育むため、平和啓発活動に取り組んでいく。		令和2年度 100.0%	令和3年度 98.4%
達成状況	◎	達成状況	×
令和5年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
新型コロナウイルス感染症の状況等注視し、実施可能な事業や手法を検討しながら、風化しつつある戦争という「過去」の記憶を次世代に伝えていく。また、平和な「未来」を守っていくために何をすべきかを考え、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを学ぶ機会を提供していく。		達成状況	達成状況

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進 捗 状 況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
278 平和活動推進事業 【協働政策課】	B	決算額	176	162	0	B	B	B	現状維持
		経常費用(a)	5,709	3,833	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,709	3,833	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税金等	5,709	3,833	0				
市民1人あたりのコスト	33円	22円	0円						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業

*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度・令和3年度は派遣事業を中止としたが、令和4年度は派遣先である広島市の平和記念式典における一般参列者の拡大に伴い、習志野市平和市民代表団の派遣を実施した。熱中症対策及び新型コロナウイルス感染症の影響などにより、式典の開催方法や実施規模が変更となる可能性があることから、その都度柔軟な対応が求められる。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

若い世代への平和の継承をより効果的なものとするため、派遣先の状況に見合った派遣団員の人数、派遣日時及び方法について検討していく。

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和3年度			令和5年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
279 旧庁舎等解体事業(旧庁舎解体工事) 【契約検査課】	A	決算額	270,217	0	0	令和2年度 度完結事業			
		経常費用(a)	277,927	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	277,927	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	1,597円	0円	0円				
280 公共施設再生計画推進事業 【資産管理課】	A	決算額	139	93	0	A	A	A	現状維持
		経常費用(a)	45,564	38,482	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	45,564	38,482	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	262円	220円	0円				
281 旧庁舎等解体事業(旧土木詰所等解体および法面工事) 【契約検査課】	A	決算額	270,217	148,104	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	277,252	149,753	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	277,252	149,753	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	1,593円	854円	0円				
282 職員研修事業 【人事課】	B	決算額	6,391	7,548	0	A	B	B	現状維持
		経常費用(a)	19,808	14,977	0				
		経常収益(b)	448	674	0				
		行政コスト(a-b)	19,360	14,303	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	111円	82円	0円				
283 チャレンジオフィスならしの事業 【人事課】	B	決算額	1	0	0	B	B	B	現状維持
		経常費用(a)	22,922	22,067	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	22,922	22,067	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	132円	126円	0円				
284 住民情報オンライン処理事業(住民情報システムの見直し) 【情報政策課】	B	決算額	48,614	147,172	0	B	B	B	拡大
		経常費用(a)	58,258	157,776	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	58,258	157,776	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	335円	900円	0円				
285 情報通信基盤整備事業・ICT機器等整備事業(AI・ロボティクスの利活用) 【情報政策課】	B	決算額	160,732	161,512	0	B	B	B	拡大
		経常費用(a)	167,860	171,301	0				
		経常収益(b)	12,232	11,317	0				
		行政コスト(a-b)	155,628	159,984	0				
		国県等補助金	2,002	0	0				
		市民1人あたりのコスト	894円	913円	0円				
286 経営改革推進事業 【財政課】	A	決算額	5	52	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	11,326	10,249	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	11,326	10,249	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	65円	58円	0円				
287 財政課事務費(ふるさと納税対策) 【財政課】	A	決算額	3,165	2,401	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	4,003	4,032	0				
		経常収益(b)	66	66	0				
		行政コスト(a-b)	3,937	3,966	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	23円	23円	0円				
288 徴収事務費 【税制課】	A	決算額	64,172	58,367	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	125,920	119,343	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	125,920	119,343	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	724円	681円	0円				
289 債権管理事務費 【債権管理課】	B	決算額	9,615	4,174	0	A	B	B	拡大
		経常費用(a)	68,316	61,276	0				
		経常収益(b)	0	248	0				
		行政コスト(a-b)	68,316	61,028	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	393円	348円	0円				

290	市民協働推進事業 【協働政策課】	A	決算額	1,407	1,416	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	17,805	19,906	0				
			経常収益(b)	0	55	0				
			行政コスト(a-b)	17,805	19,851	0				
			国県等補助金	38	0	0				
			税収等	17,767	19,851	0				
市民1人あたりのコスト	102円	113円	0円							
291	市民活動団体等支援事業 【協働政策課】	A	決算額	2	413	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	6,876	4,924	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	6,876	4,924	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	6,876	4,924	0				
市民1人あたりのコスト	40円	28円	0円							
292	自治振興施設運営費 【協働政策課】	A	決算額	87,599	94,176	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	121,255	130,571	0				
			経常収益(b)	3,774	5,518	0				
			行政コスト(a-b)	117,481	125,053	0				
			国県等補助金	0	1,484	0				
			税収等	117,481	123,568	0				
市民1人あたりのコスト	675円	713円	0円							
293	自治振興事業 【協働政策課】	B	決算額	5,557	94,176	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	14,084	130,571	0				
			経常収益(b)	0	5,518	0				
			行政コスト(a-b)	14,084	125,053	0				
			国県等補助金	0	1,484	0				
			税収等	14,084	123,568	0				
市民1人あたりのコスト	81円	713円	0円							
294	地域集会所整備事業 【協働政策課】	A	決算額	6,190	2,000	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	8,706	4,447	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	8,706	4,447	0				
			国県等補助金	250	0	0				
			税収等	8,456	4,447	0				
市民1人あたりのコスト	50円	25円	0円							
295	広報掲示板整備事業 【協働政策課】	A	決算額	548	651	0	B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	1,806	1,875	0				
			経常収益(b)	0	0	0				
			行政コスト(a-b)	1,806	1,875	0				
			国県等補助金	0	0	0				
			税収等	1,806	1,875	0				
市民1人あたりのコスト	10円	11円	0円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業
*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性)A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。 B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性)「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況C以下のものは必ず記載)

--

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況C以下のものは必ず記載)

No.279 旧庁舎等解体事業(旧庁舎解体工事)・・・令和2年度に工事が完了しているため、令和5年度の事業は廃止となる。

No.281 旧庁舎等解体事業(旧土木詰所等解体および法面工事)・・・令和4年度に工事が完了予定であったが、舗装下の路盤材から環境安全品質基準値を超える物質が発見されたことから、令和4年度に土壌汚染調査、令和5年度に除去等処理を実施する必要が生じた。(事業拡大)